

2015年7月3日 全34頁

# 新興国マンスリー（2015年7月）

経済調査部  
アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓  
主席研究員 齋藤 尚登  
シニアエコノミスト 山崎 加津子  
エコノミスト 増川 智咲  
エコノミスト 井出 和貴子

## [目次]

|                                 |    |
|---------------------------------|----|
| ギリシャ問題紛糾下の新興国 ～中国経済にアップサイドリスクも～ | 2  |
| ブラジル                            | 4  |
| ロシア                             | 6  |
| インド                             | 8  |
| 中国                              | 10 |
| インドネシア                          | 12 |
| フィリピン                           | 14 |
| ベトナム                            | 16 |
| トルコ                             | 18 |
| 南アフリカ                           | 20 |
| 2015年6月 新興国動向（政治・経済）            | 22 |
| 政治・経済日程                         | 23 |
| 統計資料                            | 24 |
| エマージング関連レポート                    | 34 |

# ギリシャ問題紛糾下の新興国

～中国経済にアップサイドリスクも～

経済調査部  
アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

## [要約]

- ユーロ圏プログラムの受け入れ、拒否、どちらを選択するにせよ、ギリシャの先行きには著しい困難が待っている。しかし、その当事者たるユーロ圏各国を除けば、ギリシャ問題紛糾の対外的インパクトは限定的である。特に新興国との関連でギリシャ問題にかかわる悪影響が生じるとすれば、基本的にはマーケット経由となろうが、そのルートは「ギリシャ→新興国」という直接的なものではなく、「ギリシャ→ユーロ圏の他の周縁国→新興国」になるとみなすのが妥当であろう。今のところ、そうしたリスクが顕在化する兆候は見られない。
- 一方、中国に不動産価格の上昇を発端とする不動産関連投資の増加というアップサイドリスクが出てきている。地方の在庫水準の高さが、新規投資を抑制するという見方もあるが、不動産マーケットを牽引するのは通常都市部である。

## ギリシャ問題紛糾

5日の国民投票の結果にかかわらず、ギリシャの先行きには著しい困難が待っている。ユーロ圏の経済プログラムの受け入れは、緊縮政策の再開を意味し、ギリシャは出口のない不況を甘受する可能性が高くなる。ギリシャ経済は2014年、わずかではあるが7年ぶりのプラス成長を達成するとともに、一頃はGDP比二桁の赤字を記録していたプライマリーバランスを黒字化させた。しかし1月に誕生したチプラス政権は、こうした成果を台無しにした。特に、資本移動規制と現金引き出し制限は同国のビジネスを圧殺し、今年の成長率をマイナスに引き戻すこととなろう。しかも、ギリシャ国民がユーロ圏残留を選択して尚、いったん導入した資本移動規制を解除するためには、「同国がユーロ圏から離脱することは金輪際ありえない」という通念がギリシャ国民に共有されることが前提となる。そうでなければ、規制解除が同国銀行システムからのユーロの大々の流出の再開に直結するからである。そして、規制をずるずると引き延ばすにつれ、経済の疲弊が深刻化する。

一方、経済プログラム受け入れ拒否は、ECB保有の国債のデフォルトを経由して、ドラクマなり借用証書なりの「ローカル通貨」の導入につながろうが、その新通貨は対ユーロで暴落し、ギリシャの（新通貨で計った）物価は急騰する。交易条件の悪化により、生活水準がやはり低下する。アジア通貨危機などとの違いは、ギリシャの場合に起こることは「緊縮放棄→通貨暴落」であり、当時のタイや韓国（通貨が暴落した後に、IMFにより緊縮を迫られた）とは順序が逆だということである。つまり、可能性が高いのは、特に現政権が存続した場合、通貨発行権の再獲得を機として、ポピュリズム政策がより明確化し、通貨が乱発されることで、とめどな

いインフレが引き起こされることである。通貨が下がれば競争力が回復するといった、たやすいことでは済まない可能性が高い。

これまでの緊縮政策の限界、というか欠陥が今回のドタバタの背景にあるという反省から、「債権者」がギリシャの再度の債務再編に応じるとともに、緊縮の完全解除とは言わないまでも、同国の成長に配慮した政策を講じてくる可能性があるだけ、恐らくプログラム受け入れが同国にとってはましな選択ということであろう。

### 直接的効果はネグリジブル

とはいえ、当事者たるユーロ圏各国を除けば、ギリシャ問題紛糾の対外的なインパクトはあまりない。特に実体的には、ギリシャは貿易や投資を通じて他国に顕著な影響を及ぼすようなサイズを持たない。特に新興国との関連でギリシャ問題にかかわる悪影響が生じるとすれば、基本的にはマーケット経由となる。ただし、そのルートは「ギリシャ→新興国」という直接的なものではなく、「ギリシャ→ユーロ圏の他の周縁国→新興国」になるとみなすのが妥当であろう。ギリシャの混乱がグローバルなリスク・オフを惹起すれば、新興国もその影響を免れることは難しいが、その際には、例えば既に他のユーロ圏周縁国の国債利回りの上昇等の症状が表れている可能性が高いということである。やはり、マーケットに限ってみても、ギリシャが単独で新興国を脅かすとは考えにくい。

もちろん、ギリシャ問題というのは、そもそもがユーロ圏が抱える構造欠陥の一断面と捉えるべきものである。従って、例えばスペインやイタリアがいつか現在のギリシャに似た状況に陥らないという保証はない。長期的には、ユーロ圏は財政統合の推進か、共通通貨の放棄かのどちらかを選択しなければならない。しかし、これを差し迫った問題とすることを回避するだけの安全装置（ECB、ESM）は整備されているということである。今のところ、金融市場にとって「ギリシャはギリシャ」だということだ。

### 中国にアップサイドリスク？

一方、中国経済にアップサイドリスクが出てきている。15日に発表される同国の4-6月期のGDP成長率は再度減速するという見通しが優勢であり、実際、内需不調に伴う輸入の減少は周辺国の景気停滞の一因となっている。そうした中で注目されるのが、一部の都市において不動産価格が上昇に転じていることである。地方の在庫水準の多さなどから、にわか不動産関連投資が活発化するとみる向きは少ないようだが、だからこそそのアップサイド「リスク」でもある。

不動産市場の変動を牽引するのは地方ではなく、都市であるのが普通であろうし、在庫を抱えた事業者が新規投資をすることはなくとも、ビジネスチャンスがあると見れば雨後のたけのこのように新規事業者が現れるのが中国である。彼らにとって、他社が抱える在庫は新規投資の妨げとはなりにくい。金融緩和の後押しもある。中国の不動産関連投資の行方には注目しておくべきだろう。

# ブラジル

児玉 卓

## ブラジルの「ギリシャ化」？

ブラジルでは現在、「財政引き締め+金融引き締め」という、景気に強い負荷がかかるポリシーミックスが採用されている。財政引き締めはソブリン債務のジャンク化を避けるために不可欠であった。その景気下押し圧力を金融政策が多少なりとも相殺することができればよかったのだが、レアルの下落圧力が継続し、また財政立て直しの一環として公共料金等が引き上げられたことなどが、金融緩和の採用の障害となった。つまりブラジルの場合、財政の悪さ（→レアル安圧力）、後手に回った財政緊縮策（→増税によるインフレ率押し上げ）が、金融政策の選択肢を奪った。

これは一種、現下のギリシャにも例えられる状況である。ギリシャの苦境の発端も放漫財政にあった（より根本的な「発端」はユーロ加入だったともいえるが）。これを受けた緊縮財政が今に続く同国の経済的疲弊の最大の背景といていい。しかし、ギリシャはユーロ加盟国であるため、金融緩和によって財政引き締め効果の相殺を図ることは不可能だった。そして、経済の継続的な縮小は、結局のところ緊縮財政の成果の多くを台無しとした。

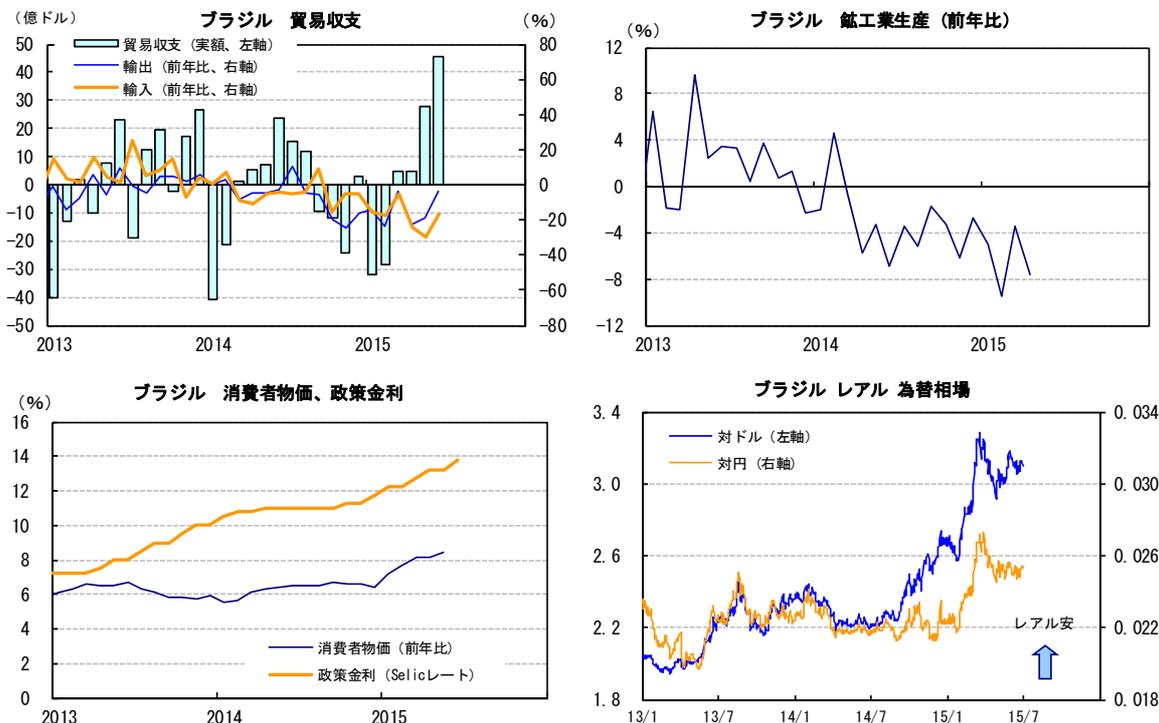
ブラジルがはっきりと財政緊縮に舵を切ったのは2015年が始まってからであり、拙速な効果を期待するべきではないとも考えられるが、これまでのところ、財政収支、プライマリー収支に目立った改善は見られない。歳出は確かに減っているが、税収をはじめとした歳入の減少がそれを上回っている。やはり景気の悪さが緊縮財政の成果発現の邪魔をしているのであろう。

## 消費の停滞

特に現在、消費不振が進行中である。1-3月期のGDP統計では民間消費が実に2003年7-9月期以来の前年割れとなったが、4月の小売売上数量は一段と低迷の度を強めている。最大の背景は雇用情勢の悪化にあると考えられるが、継続的な政策金利引き上げの結果でもあろう。ブラジルでは割賦販売が普及しており、金利上昇は耐久財等の需要減退に直結しやすいためである。雇用情勢が景気に遅行する傾向があることもあり、消費が早期に好転に向かう見込みはあまりない。

景気停滞ゆえに、緊縮財政が効果を上げにくい状況が続いたとき、金融政策は先駆けて緩和に向かうのだろうか。インフレ率がある程度低下すればそうなる可能性は高いが、財政悪化が止まらない中では、レアルの基盤は脆弱であろう。そうした中での金融緩和は一種の賭けである。いずれにせよ、年内のブラジル経済が「財政引き締め+金融引き締め」のもとで停滞継続を強いられることは避けられそうにない。

## ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、CEIC より大和総研作成

## 政治・経済日程

|      |     |                       |                            |
|------|-----|-----------------------|----------------------------|
| 2015 |     |                       |                            |
| 7月   | 6日  | 自動車販売・生産・輸出 (Anfavea) | <6月>                       |
|      | 8日  | インフレ率                 | <6月>                       |
|      | 14日 | 小売売上高指数               | <5月>                       |
|      | 15日 | 税金                    | <6月>                       |
|      | 22日 | インフレ率 (IPCA-15)       | <7月>                       |
|      |     | 経常収支                  | <6月>                       |
|      |     | 対内直接投資                | <6月>                       |
|      | 23日 | 失業率                   | <6月>                       |
|      | 28日 | FGV建設コスト              | <7月>                       |
|      | 29日 | 政策金利 (Selicレート) 発表    |                            |
|      | 30日 | 融資残高                  | <6月>                       |
|      |     | ローン残高                 | <6月>                       |
|      |     | 中央政府財政収支              | <6月>                       |
|      | 31日 | 基礎的財政収支               | <6月>                       |
|      | 8月  | 4日                    | 貿易収支 <7月>                  |
|      |     |                       | CNI生産設備稼働率 <6月>            |
|      |     |                       | 鉱工業生産 <6月>                 |
|      |     | 6日                    | 自動車販売・生産・輸出 (Anfavea) <7月> |
|      |     | 7日                    | インフレ率 <7月>                 |
|      |     | 12日                   | 小売売上高指数 <6月>               |
|      |     | 17日                   | 税金 <7月>                    |
|      |     | 20日                   | 失業率 <7月>                   |
|      |     | 21日                   | インフレ率 (IPCA-15) <8月>       |
|      |     | 25日                   | 経常収支 <7月>                  |
|      |     |                       | 対内直接投資 <7月>                |
|      |     | 26日                   | 融資残高 <7月>                  |
|      |     |                       | ローン残高 <7月>                 |
|      |     | 27日                   | FGV建設コスト <8月>              |
|      |     |                       | 中央政府財政収支 <7月>              |
|      |     | 28日                   | 基礎的財政収支 <7月>               |
|      |     |                       | GDP <4-6月>                 |

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# ロシア

山崎 加津子

## ロシア中銀は 2015 年に入って 4 度目の利下げを決定

ロシア中銀は 6 月 15 日の金融政策理事会で主要政策金利である 1 週間物入札レポレートを 12.5%から 11.5%へ引き下げることを決めた（適用は 6 月 16 日より）。2015 年 1 月に利下げに転じて以降、4 回連続の利下げとなる。インフレ懸念がやや緩和された一方、景気悪化に歯止めがかかっていないため、ロシア中銀は年後半も利下げを継続すると見込まれる。

消費者物価上昇率は 3 月の前年比+16.9%をピークとして、5 月は同+15.8%と若干ながら減速した。前月比の伸び率に注目すると、1 月に+3.6%と急上昇したあと、2 月+2.3%、3 月+1.1%、4 月+0.4%と伸び率が縮小し、5 月は+0.2%にとどまった。ルーブル安が反転したことに加え、ロシアの国内需要の落ち込みも物価上昇率を鈍化させていると考えられる。小売売上高は 1-3 月期の前年比-6.4%から 4 月は同-9.6%、5 月は同-9.2%へ悪化し、新車販売台数は 1-5 月で同-36.8%と大幅に落ち込んでいる。なお、5 月の鉱工業生産は前年比-5.4%に落ち込んだが、中でも製造業が同-8.3%と不振である。

## ウクライナを巡るロシアと欧米の緊張が改めて高まっている

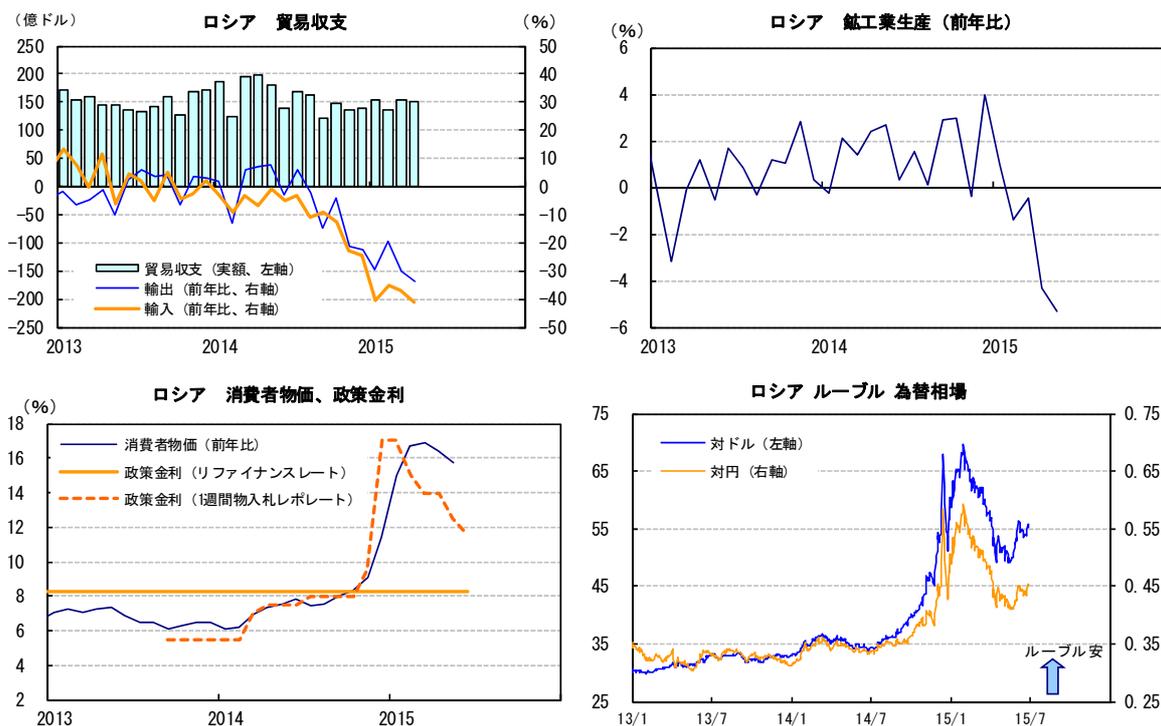
ウクライナ問題を巡るロシアと欧米のにらみ合いは 6 月に改めて緊張感が高まってしまった。16 日にプーチン大統領が 2015 年内に 40 基以上の大陸間弾道ミサイル（ICBM）を追加配備する方針を明らかにすると、カーター米国防長官は NATO の緊急展開部隊への人員や武器の提供、バルト 3 国などの要請に応じた米軍の戦車や重火器の東欧への配備を表明し、対ロシア圧力を強める姿勢を示した。24 日開催の NATO の国防相理事会でストルテンベルグ事務総長は「ロシアとの軍拡競争は望まない」としつつ、NATO の緊急展開部隊の能力拡大などを決めた。

加えて、ロシアと欧米の経済制裁は発動から 1 年を迎えるタイミングで、次々と制裁延長が決まってしまっている。22 日の EU 外相理事会は対クリミアの制裁措置を 2016 年 6 月 23 日まで 1 年延長し、7 月末に期限を迎える対ロシアの経済制裁を 2016 年 1 月末まで半年延長することを決めた。これに対抗してロシアは 24 日に欧米の農水産物輸入の禁止措置を 1 年延長した。

## 活発化するロシアの資源外交

この状況下で、ロシアは中国、インド、トルコなどとの関係強化に動いている。AIIB や BRICS 銀行設立への参加に加え、資源外交も活発である。中国とは 2014 年に天然ガスを 30 年にわたって供給する契約を締結したが、そのためのパイプライン建設工事がロシア側に続いて中国側でも着手された。また、インドへの天然ガス供給の話し合いが進行中である。6 月 19 日にはトルコ向けパイプラインであるトルコストリームをギリシャまで延長する覚書をギリシャと交わした。もっとも、前日の 18 日には欧州向けパイプラインであるノルドストリームをドイツまで延長する計画で欧州企業 3 社と合意しており、資源外交に関しては実は全方位外交と言える。

## ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレート、1週間物入札レポレート（2013年9月より）を掲載

出所：Haver Analytics、CEICより大和総研作成

## 政治・経済日程

|      |     |         |        |    |     |         |        |
|------|-----|---------|--------|----|-----|---------|--------|
| 2015 |     |         |        |    |     |         |        |
| 7月   | 6日  | 消費者物価指数 | <6月>   | 8月 | 3日  | 製造業PMI  | <7月>   |
|      | 7日  | 外貨準備高   | <6月>   |    | 4日  | 消費者物価指数 | <7月>   |
|      | 9日  | 経常収支    | <4-6月> |    | 7日  | 外貨準備高   | <7月>   |
|      | 10日 | 財政収支    | <6月>   |    | 11日 | GDP     | <4-6月> |
|      |     | 貿易収支    | <5月>   |    | 12日 | 財政収支    | <7月>   |
|      | 15日 | 鉱工業生産   | <6月>   |    |     | 貿易収支    | <6月>   |
|      | 17日 | 可処分所得   | <6月>   |    | 17日 | 鉱工業生産   | <7月>   |
|      |     | 実質賃金    | <6月>   |    | 18日 | 生産者物価指数 | <7月>   |
|      |     | 小売売上高   | <6月>   |    | 19日 | 可処分所得   | <7月>   |
|      |     | 生産設備投資  | <6月>   |    |     | 実質賃金    | <7月>   |
|      |     | 失業率     | <6月>   |    |     | 小売売上高   | <7月>   |
|      |     | 生産者物価指数 | <6月>   |    |     | 生産設備投資  | <7月>   |
|      | 31日 | 政策金利発表  |        |    |     | 失業率     | <7月>   |

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# インド

児玉 卓

## 経常収支赤字は縮小ながらサービス輸出に陰りも

1-3月期のインドの経常収支はGDP比▲0.2%と、2009年1-3月期以来の小幅の赤字に留まった。インドは長く経常収支と財政収支の双子の赤字を抱えており、これがしばしば外部環境の悪化に対する脆弱性の根拠とみなされてきたが、ここ2年程で、同国の体質はかなり改善されてきたと考えられる。経常収支に関しては2013年7-9月期以降、赤字のGDP比が2%未満に抑えられており、2010年～2012年の同4%内外の赤字からは明確に縮小している。

財政収支はこれまでのところ目立った改善は見せていないが、原油価格の急落という時宜を得て、一部の燃料補助金削減を実現し、財政体質を一步改善させた。また、マクロ経済の成長見通しが改善していることが、財政収支との関係では重要である。成長率の底上げは税収をはじめとした歳入の拡大を予見させ、足元の赤字に対する金融市場等の許容度を高める効果を持つからである。ギリシャ問題、米国の利上げ等をきっかけに、グローバルなリスク・オフが惹起されることがあっても、インドが激震にさらされる可能性は限定的であろう。

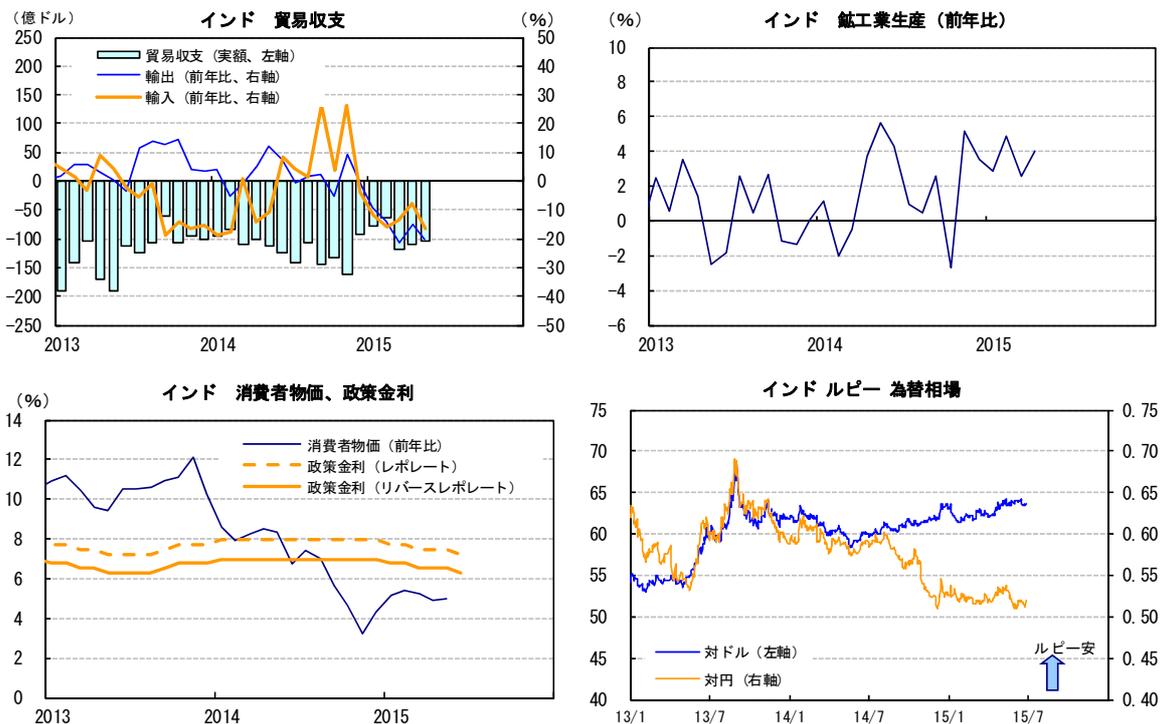
一方、1-3月期の経常収支の中身には、若干気になる点がある。サービス輸出が前年比▲2.0%と減少したことである。2005年から2007年にかけて、インドは9%台の高成長を実現したが、当時、サービス産業は重要な外貨の稼ぎ手であり、サービス輸出は年率30～50%程度のペースで増加した。それがリーマンショック前後のアップダウンを経て、2012年以降は増加率が鈍化している。サービス輸出のおよそ半分が「通信・情報サービス」であるが、インドの強みとされてきた同分野の競争力にやや陰りが出てきた可能性がある。そうであれば尚のこと、製造業を振興すること、その前提としてインフラを含めた投資環境の改善を進めることの重要性は高くなる。

## 投資が動き出した？

最近の月次統計では、4月の鉱工業生産が前年比4.1%と前月の同2.5%からやや加速する中で、資本財生産が同11.1%まで上昇率を高めている点が注目される。1-3月期のGDP統計を再確認すれば、民間消費が前年比7.9%の増加、固定資本形成が同4.1%の増加であり、実質成長率7.5%は主として消費に牽引されるものであった。足元の鉱工業生産における資本財生産拡大ペースの加速は、消費の増大が企業の投資活動を誘発し始めた可能性があることを示しており、その場合、当面は内需のそろい踏みによる堅調な成長が期待できることになる。

モンスーン期の雨量減少による食料品価格の上昇、原油価格の反騰など、細かい懸念材料、悪材料がないわけではないが、今後1年程度のタームで考えれば、景気が腰折れするリスクは限定的であるように見える。

## インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、CEIC より大和総研作成

## 政治・経済日程

|      |     |              |      |              |
|------|-----|--------------|------|--------------|
| 2015 |     |              |      |              |
| 7月   | 9日  | 国内自動車販売      | <6月> | 8月           |
|      | 10日 | 鉱工業生産        | <5月> | 3日           |
|      |     | 貿易収支         | <6月> | 4日           |
|      | 13日 | 消費者物価指数      | <6月> | 7日           |
|      | 14日 | 卸売物価指数 (WPI) | <6月> | 10日          |
|      | 31日 | 財政収支         | <6月> | 12日          |
|      |     |              |      | 鉱工業生産        |
|      |     |              |      | 消費者物価指数      |
|      |     |              |      | 14日          |
|      |     |              |      | 卸売物価指数 (WPI) |
|      |     |              |      | 31日          |
|      |     |              |      | 財政収支         |
|      |     |              |      | GDP          |
|      |     |              |      | <4-6月>       |

注：&lt;&gt;内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# 中国

齋藤 尚登

## 景気は7月～9月期に下げ止まりも

2015年1月～5月の固定資産投資は前年同期比11.4%増と、1月～4月の同12.0%増から一段と減速した。鉱業投資は1月～4月の同7.8%減⇒1月～5月は同9.1%減へとマイナス幅が拡大し、不動産開発投資は同6.0%増⇒同5.1%増とさらに減速した。

輸出も5月まで3ヵ月連続で前年割れとなるなど冴えない状況が続いている。

一方で、5月の実質小売売上は前年同月比10.2%増と、4月の同9.9%増から若干改善。不振だった住宅市場は、著しい回復を見せている。住宅販売金額は1月～2月の前年同期比16.7%減を直近のボトムに、1月～5月は同5.1%増となった。5月単月では前年同月比30.4%増である。5月の70都市新築住宅価格は前月比0.1%上昇と、2014年4月以来のプラスとなった。2014年11月、2015年3月、5月の利下げにより、住宅ローン金利が低下したこと、さらには3月30日に中国政府が発表した住宅市場テコ入れ策が住宅購入を後押ししている。住宅市場テコ入れ策の骨子は、①1軒目の住宅ローンが未完済の家計が、2軒目の一般住宅を購入する際の頭金比率を40%以上（従来は60%以上）に引き下げること、②中古住宅転売の際の営業税の免税起点を保有5年以上から2年以上に短縮すること、であった。中国政府は投資・投機を助長してでも住宅市場の回復を図ろうとし、それが奏功しつつある。

大和総研は、中国の景気は7月～9月期にも下げ止まると見ている。これまでの金融緩和の効果が徐々に発現することや、鉄道などインフラ投資、保障性住宅など民生改善のための投資が一段と増強されることなどがその理由である。

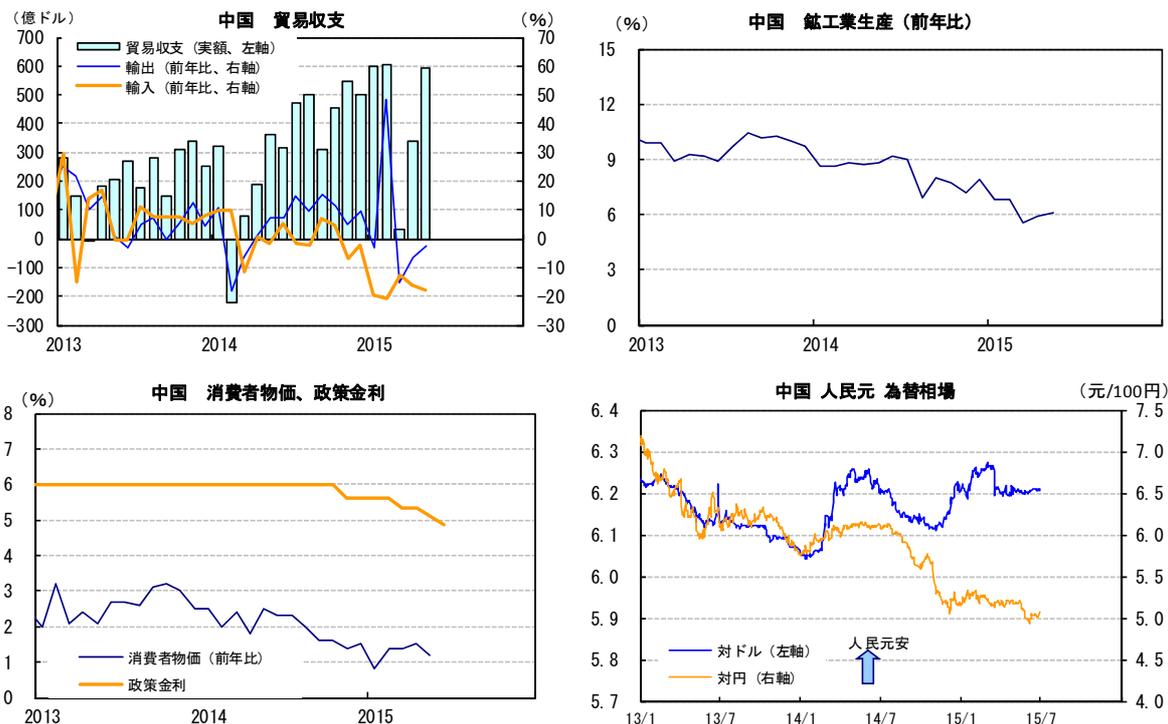
さらに、今後、不動産開発投資が底打ちし、回復していく可能性がある。不動産開発投資の先行指標である住宅販売金額は、2015年1月～2月の前年同期比16.7%減をボトムに、1月～5月には同5.1%増へ回復した。タイムラグは6ヵ月～9ヵ月であり、不動産開発投資は、早ければ7月～9月期にも底打ちする可能性があることを示唆している。

## 株価急落と2014年11月以降4回目の利下げ

上海総合株価指数は6月12日に5,166ポイント、年初来59.7%高の高値を付けた後大きく調整した。6月26日は前日比7.4%の急落に見舞われ、6月29日の引け値は4,053ポイントと、高値からは21.5%調整した。26日の急落を受けて中国人民銀行は翌27日に昨年11月以来4回目の利下げと、三農（農村、農業、農民）向けや小型零細企業向けの貸出比率の高い一部金融機関の預金準備率引き下げを発表。利下げは2ヵ月連続であり、1年物貸出基準金利は4.85%へ引き下げられた。

中国政府は資産価格（不動産、株式）の上昇をテコに、消費を中心に景気を下支えしようとしており、株価急落を看過することはできなかつたのであろう。

## 中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、CEIC より大和総研作成

## 政治・経済日程

|      |     |         |        |    |     |         |      |
|------|-----|---------|--------|----|-----|---------|------|
| 2015 |     |         |        |    |     |         |      |
| 7月   | 9日  | 生産者物価指数 | <6月>   | 8月 | 1日  | 製造業PMI  | <7月> |
|      |     | 消費者物価指数 | <6月>   |    |     | 非製造業PMI | <7月> |
|      | 10日 | マネーサプライ | <6月>   |    | 8日  | 貿易収支    | <7月> |
|      |     | 外貨準備    | <6月>   |    | 9日  | 生産者物価指数 | <7月> |
|      | 13日 | 貿易収支    | <6月>   |    |     | 消費者物価指数 | <7月> |
|      | 14日 | 海外直接投資  | <6月>   |    | 10日 | マネーサプライ | <7月> |
|      | 15日 | 小売売上高   | <6月>   |    | 12日 | 小売売上高   | <7月> |
|      |     | 鉱工業生産   | <6月>   |    |     | 鉱工業生産   | <7月> |
|      |     | 固定資産投資  | <6月>   |    |     | 固定資産投資  | <7月> |
|      |     | GDP     | <4-6月> |    | 14日 | 海外直接投資  | <7月> |
|      | 18日 | 住宅価格指数  | <6月>   |    | 18日 | 住宅価格指数  | <7月> |

注：&lt;&gt;内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# インドネシア

増川 智咲

## 2015 年成長率予想の下方修正が相次ぐ

国際機関は、6月に相次いでインドネシアの2015年成長率予想を下方修正した。OECDは3月時点で5.3%としていた成長率予想を4.9%に、世界銀行も同様に3月時点で5.2%としていた成長率予想を4.7%に引き下げた。5%成長に届かないとした背景には、インドネシアの輸出品目の内、約3割を占める商品（石炭、パームオイル、天然ガス、ゴム）の価格が下落していることや、中国の景気減速が影響して輸出が伸び悩んでいる点がある。他方、中銀は2015年の成長率を5.0-5.4%と予測している。2015年第1四半期の成長率は前年比4.7%に留まった上、インフラ投資の効果発現に時間がかかることから、今年の成長率は5%を下回るという見方の方が大勢だろう。また、OECD、世界銀行ともに、2016年は公共投資や政府支出が下支えとなって、5%台の成長を取り戻すと予測している。補助金削減で生じた財政余地を効率的にインフラ投資等に充てることができるのか、注目したい。

## 金利は据え置きだが、プルーデンス規制を緩和

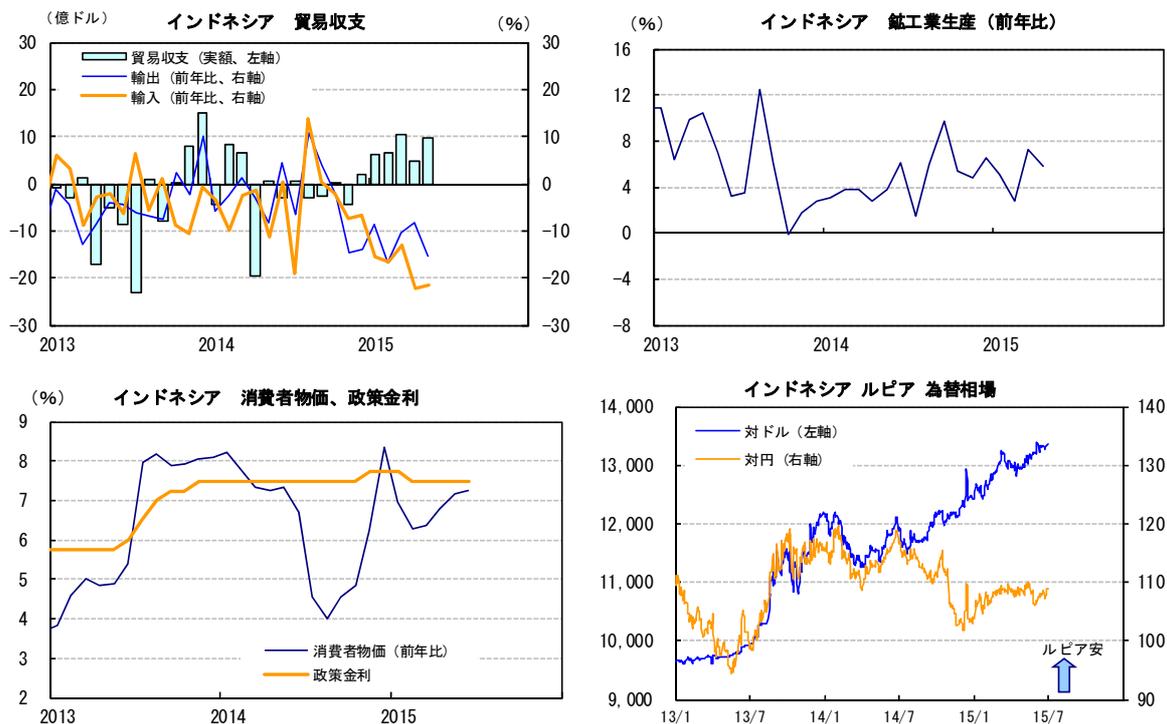
6月18日の金融政策会合では、政策金利であるBIレートを7.50%に据え置くことを決定した。プレスリリースでは、物価を含めたマクロ経済の安定維持に注力するとしている。他方で、自動車ローンの頭金比率の引き下げや、住宅ローンにおける借入比率（Loan-to-value比率）の引き上げ等を含めたプルーデンス規制を緩和することで、景気を下支えするというポリシーミックスを打ち出した。

この決定の背景には、高インフレ率等が今後消費者の購買意欲を低下させるリスクを懸念したものとみられる。実質小売売上高は毎月前年比20%近く増加している上、消費者信頼感指数も景気判断の目安である100を上回って推移する等、今のところ消費に大きな落ち込みは見られない。しかし、自動車販売に関しては弱さが目立ち始めており、2015年1-5月期の自動車販売台数は、前期比▲16.6%の落ち込みとなった。実際、プルーデンス規制の緩和による消費下支え効果は限定的とみられるが、消費者物価上昇率がインフレ目標を大きく上回る中、利下げを行う余地は無い。現状のような高インフレ率下における利下げは、ルピアへの下落圧力を高めるためだ。

## 大幅な貿易収支改善は見込みにくい

5月の貿易収支は9.6億ドルと6か月連続で黒字となった。黒字の原因として、3月頃までは主に、国際的な原油価格下落の影響で原油輸入額が減少した点が大きかった。しかしここ2か月は非資源関連の輸入が減少している影響が大きい。自動車販売も冴えないことから内需減速の懸念もあるが、実質小売売上高が好調である等、現段階での判断は難しい。輸出は依然伸び悩んでおり、今後大幅に貿易収支が改善する可能性は低いだろう。ルピア安への圧力も継続するものとみられる。

## インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、CEIC より大和総研作成

## 政治・経済日程

|      |     |         |      |    |     |          |        |
|------|-----|---------|------|----|-----|----------|--------|
| 2015 |     |         |      |    |     |          |        |
| 7月   | 10日 | オートバイ販売 | <6月> | 8月 | 3日  | 消費者信頼感指数 | <7月>   |
|      |     | 国内自動車販売 | <6月> |    |     | 消費者物価指数  | <7月>   |
|      | 14日 | 政策金利発表  |      |    | 5日  | 外貨準備高    | <7月>   |
|      | 15日 | 貿易収支    | <6月> |    |     | GDP      | <4-6月> |
|      | 27日 | マネーサプライ | <6月> |    | 10日 | オートバイ販売  | <7月>   |
|      |     |         |      |    |     | 国内自動車販売  | <7月>   |
|      |     |         |      |    | 18日 | 政策金利発表   |        |
|      |     |         |      |    |     | 貿易収支     | <7月>   |
|      |     |         |      |    | 19日 | 経常収支     | <4-6月> |
|      |     |         |      |    | 26日 | マネーサプライ  | <7月>   |

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# フィリピン

増川 智咲

## 利下げの可能性は低い

6月25日に開催された金融政策会合では、主要な政策金利と預金準備率が据え置かれた。5月の消費者物価上昇率は前年比+1.6%と前月（同+2.2%）からさらに減速し、インフレ目標（3%±1%）の下限を下回った中での決断である。背景には、食品価格の落ち着きと電気・ガス料金の値下げがある。利下げに踏み切らなかった背景には、中央銀行が今後の物価上昇圧力に警戒している点が多い。夏本番を迎えて電力需給が逼迫する中、今後は電力会社が料金の引き上げに転じると予測されることや、エルニーニョ現象の影響で食品価格が上昇する可能性が高まっている。また、5月のM3の伸び率は前年比+9.3%と前月から加速しているほか、銀行の貸出残高も大きく伸びており、国内の流動性は大きい。中央銀行は、物価上昇リスクが残る中、景気支援は利下げではなく政府による公共投資の実行に任せる意向であるようだ。中央銀行総裁も、現時点で利下げの必要はないと言及している。

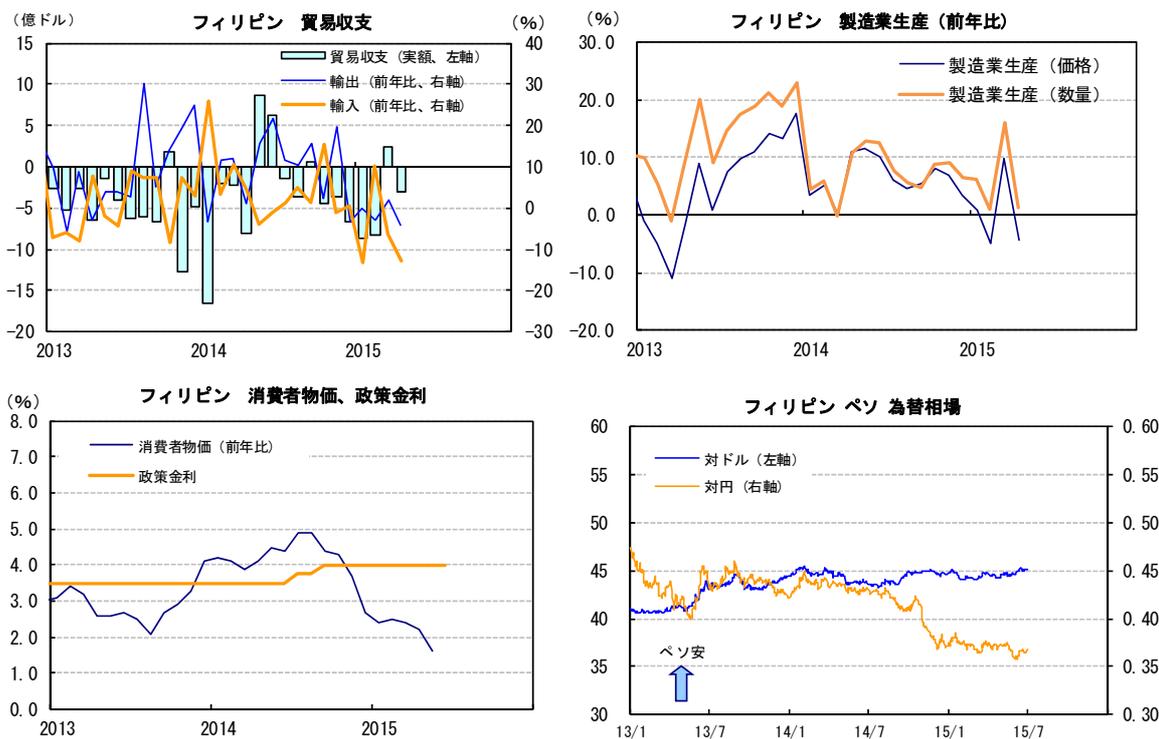
## 証券投資と為替

フィリピンの証券投資は5月最終週から流出超となっている。中央銀行はその原因として、企業決算の悪さ、中国の減速、予想を下回る第1四半期のGDP成長率があると指摘している。これを受け、6月に入ってから一時、ペソにも対ドルで下落圧力がかかった。しかし第2週以降、為替は落ち着いて推移しているほか、ギリシャ問題が取り沙汰される中でも為替に大きな下落圧力はかかっていない。そもそも、好調なファンダメンタルズを背景に、証券投資の流出規模は限定的であるほか、証券投資が流出超となっても、安定的な直接投資・海外送金流入がペソを支えているため、ペソが大きく崩れる可能性が低いことを示していると言えるだろう。

## 自動車産業振興策の発表

6月のアキノ大統領訪日に合わせ、2013年から待たれていた自動車産業振興策である「包括的自動車産業振興戦略（CARS）」が発表された。これに基づき、6年間で最大270億ペソの支援が実施される見込みだ。詳細は公表されておらず、業界との意見交換を踏まえて今後細則を発表するとのことである。モータリゼーションの初期段階にあるフィリピンでは、乗用車販売が毎月前年比二桁のペースで増加しているにもかかわらず、国内での生産が追い付かず、大半をタイやインドネシアからの輸入に依存している。投資環境の改善による直接投資の呼び込みは同国にとって喫緊の課題だ。UNCTADが発表した2014年の直接投資純流入額によると、フィリピンは62億ドル（対GDP2.2%程度）とASEAN5（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）の中でも小規模だ。東南アジアの中でも好調なファンダメンタルズを抱える優位性を以て、この機会にいかに産業基盤を構築できるかは、これまでサービス産業に依存してきたフィリピン経済にとって重要な課題となるだろう。

## フィリピン 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、CEIC より大和総研作成

## 政治・経済日程

|      |     |         |      |    |     |         |        |
|------|-----|---------|------|----|-----|---------|--------|
| 2015 |     |         |      |    |     |         |        |
| 7月   | 7日  | 消費者物価指数 | <6月> | 8月 | 5日  | 消費者物価指数 | <7月>   |
|      |     | 外貨準備高   | <6月> |    | 7日  | 外貨準備高   | <7月>   |
|      | 15日 | 海外送金    | <5月> |    | 13日 | 政策金利発表  |        |
|      | 20日 | 国際収支    | <6月> |    | 17日 | 海外送金    | <6月>   |
|      | 24日 | 貿易収支    | <5月> |    | 19日 | 国際収支    | <7月>   |
|      | 27日 | 財政収支    | <6月> |    | 24日 | 財政収支    | <7月>   |
|      | 31日 | マネーサプライ | <6月> |    | 25日 | 貿易収支    | <6月>   |
|      |     | 銀行貸出    | <6月> |    | 27日 | GDP     | <4-6月> |
|      |     |         |      |    | 28日 | マネーサプライ | <7月>   |
|      |     |         |      |    |     | 銀行貸出    | <7月>   |

注：&lt;&gt;内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# ベトナム

増川 智咲

## 2015年第2四半期のGDP成長率は前期から加速

ベトナム統計局が6月26日に発表した2015年第2四半期のGDP成長率は、前年比+6.44%と前期（同+6.08%）から加速した。これにより、2015年上半期の実質GDP成長率は前年比+6.28%とここ数年で最も高い成長率となった。上半期成長率の内訳をみると、第2次産業の伸び率（前年比+9.09%）が最も高く、中でも「電気・ガス（同+11.20%）」「製造業（同+9.53%）」が大きく伸びた。外資系企業による輸出は堅調で、生産を支える形となっている。鉱工業生産を見ても、製造業は今年に入ってから10%近くの伸び率で増加している。また、消費が戻りつつあることを受け、「卸・小売・自動車」部門の伸び率も同+8.35%と大きい。外需、内需ともに回復の兆しが見えている。政府は2015年の成長率目標を6.2%としているが、その達成確度は高いと言えるだろう。

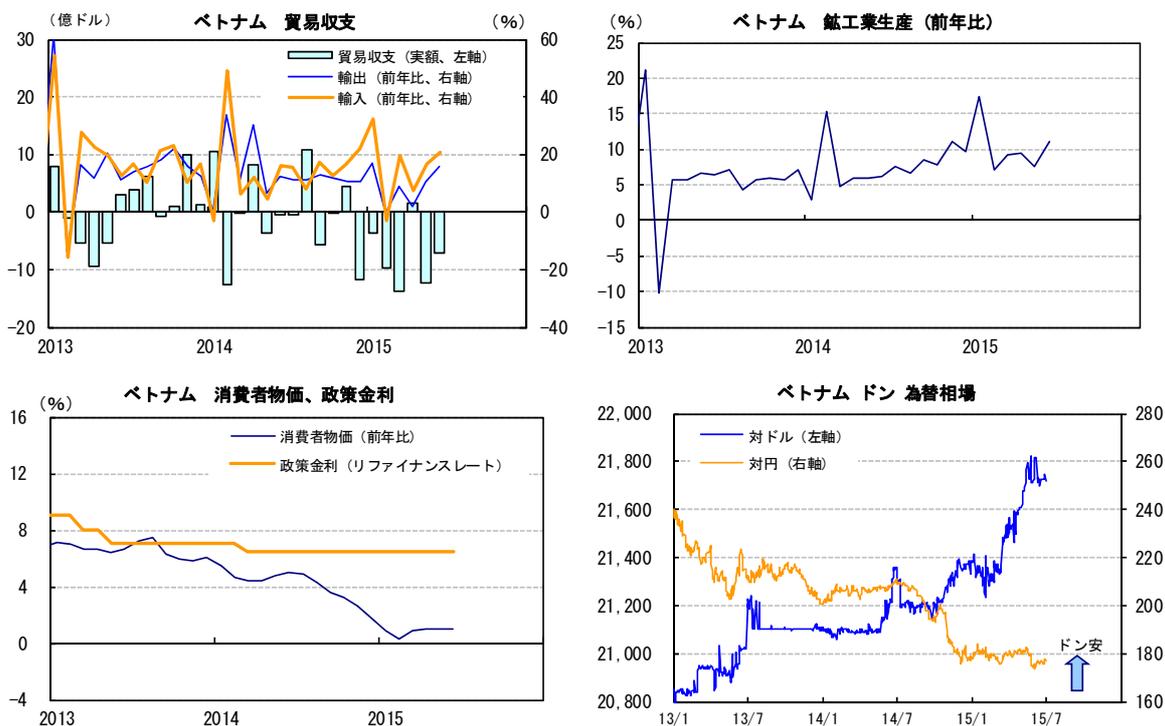
2015年上半期の貿易収支は45億ドルの貿易赤字となった。「携帯電話・携帯電話部品」「電子機器」を中心に輸出は堅調であるが、その一方で、国内生産の増加が資本財・中間財の輸入増に拍車をかけている。原材料の現地調達率の低さというボトルネックが解消されない限り、貿易収支が大幅に改善する可能性は低いだろう。為替に関しては、実勢レートは取引幅の中で推移しており、当面切り下げや介入の実施は見込みにくいだろう。

消費も堅調に推移している。背景には、インフレ率の低さや、不良債権問題で貸出に慎重となっていた銀行の貸出態度が軟化しつつある点が挙げられる。6月の消費者物価上昇率は前年比+1.00%と前月（同+0.95%）から上昇が加速した。ガソリン価格の値上げを受けて輸送費のマイナス寄与度が縮小した影響が大きい。食品、エネルギー、管理品目を除いたコアCPI上昇率は前月からほぼ横ばいである。今後も、3月半ば以降の国際的な原油価格上昇の影響で、国内のエネルギー関連品目には上昇圧力が高まる見通しである。ただし、コアCPIは安定的に推移しており、物価が大きく上振れする可能性は低い。インフレ率が低くコントロールされていることで、今後消費の刺激に一層寄与していくものとみられる。

## 一部構造改革の進捗に遅れ

景気は堅調に回復しつつあるが、ベトナム政府が取り組んでいる構造改革の進捗は遅い。報道によると、年内に株式会社化が予定されている国営企業の内、上半期に株式会社化された企業は21.1%に留まっているということである。また、不良債権増加のきっかけの一つと言われている、国営企業の非中核事業からの撤退に関しても、年内の計画の内、6月までの進捗率は15%程度と指摘されている。構造改革の遅れは、不良債権問題の根本的な解決の遅れにつながり、銀行の融資態度が硬化することで景気回復が腰折れするリスクを高めるため、注視する必要がある。

## ベトナム 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートを掲載  
 出所：Haver Analytics、CEICより大和総研作成

## 政治・経済日程

|      |     |         |      |         |
|------|-----|---------|------|---------|
| 2015 |     |         |      |         |
| 7月   | 6日  | 国内自動車販売 | <6月> | 8月      |
|      | 24日 | 消費者物価指数 | <7月> | 3日      |
|      | 25日 | 鉱工業生産   | <7月> | 6日      |
|      |     | 貿易収支    | <7月> | 24日     |
|      |     | 小売売上高   | <7月> | 25日     |
|      |     |         |      | 25日     |
|      |     |         |      | 製造業PMI  |
|      |     |         |      | 国内自動車販売 |
|      |     |         |      | 消費者物価指数 |
|      |     |         |      | 鉱工業生産   |
|      |     |         |      | 貿易収支    |
|      |     |         |      | 小売売上高   |

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# トルコ

井出 和貴子

## 1-3 月期実質 GDP は前年同期比+2.3%

6月10日に統計局が公表した1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比+2.3%と、2014年10-12月期の同+2.6%から減速した。政府目標である同+4.0%を下回った2014年に引き続き、今年も厳しいスタートとなった。産業別では、金融業が加速したものの、事前の生産統計が示していた通り、製造業は同+0.8%と低い伸びとなった他、建設業は同▲3.5%と前年を下回った。需要項目別では、家計消費が前年比+4.5%（同寄与度+3.1%pt）と高い伸びとなり、成長率をけん引した。一方、総固定資本形成は公的部門の落ち込みが大きかったことから同寄与度+0.0%ptとなり、成長には寄与していない他、2014年にGDPをけん引した純輸出は欧州経済の回復の遅れなどから同寄与度▲1.2%ptとマイナスの寄与となった。

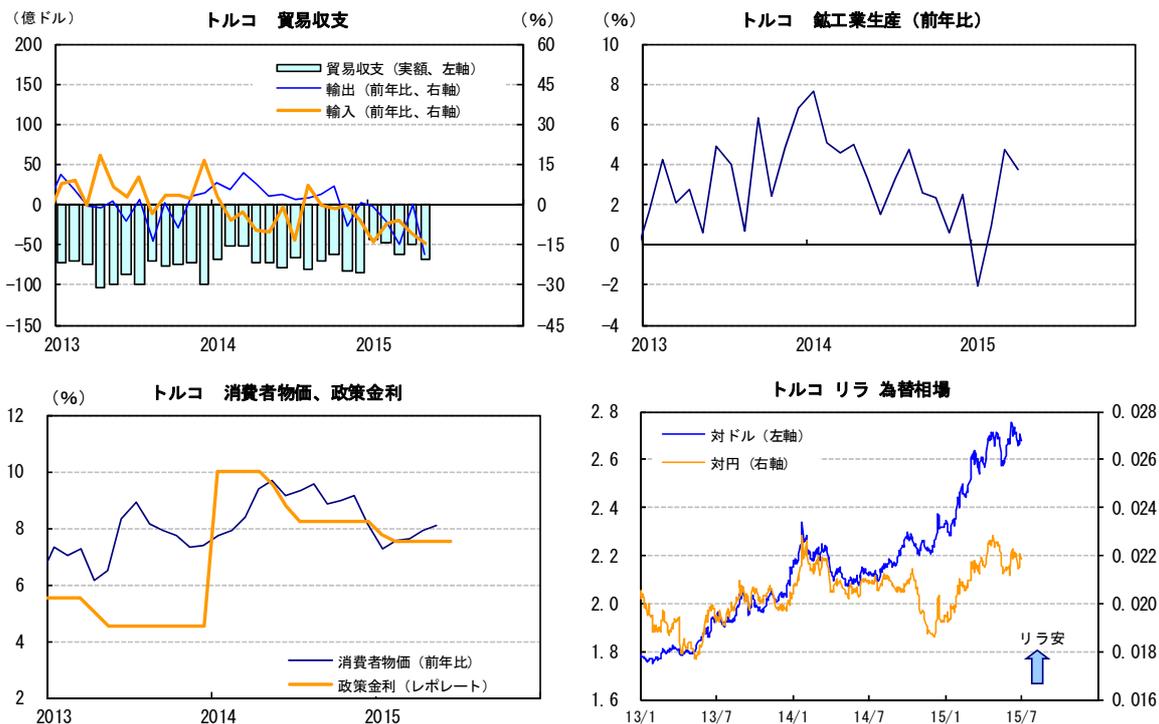
家計消費の上振れは予想外であり、原油価格の下落が消費にプラスとなった可能性がある。今後については、6月の消費者信頼感指数（100を上回れば楽観、下回れば悲観）は66.5ポイントと5月よりやや改善しており、5月の名目小売販売額も2カ月連続で回復していることから、4-6月期についても家計消費が成長を下支えすることが予想される。ただし、足元で原油価格は下げ止まっている上に、4月以降一段とリラ安が進行していることなどから、物価は上昇基調に転じており、消費が急速に回復へ向かうかには疑問が残る。

## 選挙結果が確定、連立交渉へ

6月7日に実施された総選挙の結果が確定し、与党AKPの得票率は40.87%、獲得議席数は258となり、速報値通りの過半数割れとなった。選挙結果の確定を受け、23日には国会が召集され、7月1日に国会議長が選出された。今後は、エルドアン大統領が第1党であるAKPのダウトオール首相を首班指名し、組閣を命令することになる。ダウトオール首相は再選挙や少数与党よりも連立政権の樹立を目指す方針を明らかにしており、野党との連立交渉を進めることになる。組閣は規定により45日以内に行うこととされている。現地報道によると、連立交渉は容易ではないものの具体的な政党との連立可能性も示唆されており、連立政権発足の可能性が高まっている。

また、今回の総選挙でエルドアン大統領が目指していた実権型大統領制への移行は民意で否定された形となっているが、大統領がその結果を受け入れられるかも今後の注目点となろう。最善のシナリオはAKPを中心とした連立与党が速やかに発足し、経済政策の継続と構造改革が進行することだが、反対に、組閣の失敗とエルドアン大統領の憲法改正への強硬な姿勢などにより再選挙が宣言される場合、政治的な空白期間が長くなることで経済政策の実施の遅れなどが生じ、経済にとって一層の重石となることが懸念される。その際には、海外からの投資に大きな影響が出るとみられるが、既に1-4月期の海外直接投資は前年同期比▲23%と減少しており、今後さらに悪影響が拡大する可能性が高まろう。

## トルコ 経済・金融データ



注：鉱工業生産は稼働日調整値、政策金利はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、CEIC より大和総研作成

## 政治・経済日程

|      |     |        |      |         |
|------|-----|--------|------|---------|
| 2015 |     |        |      |         |
| 7月   | 8日  | 鉱工業生産  | <5月> | 8月      |
|      | 10日 | 経常収支   | <5月> | 3日      |
|      | 15日 | 失業率    | <4月> | 消費者物価指数 |
|      | 23日 | 消費者信頼感 | <7月> | 生産者物価指数 |
|      |     | 政策金利発表 |      | 7日      |
|      | 29日 | 外国人観光客 | <6月> | 鉱工業生産   |
|      | 31日 | 貿易収支   | <6月> | 11日     |
|      |     |        |      | 経常収支    |
|      |     |        |      | 17日     |
|      |     |        |      | 失業率     |
|      |     |        |      | 18日     |
|      |     |        |      | 政策金利発表  |
|      |     |        |      | 21日     |
|      |     |        |      | 消費者信頼感  |
|      |     |        |      | 27日     |
|      |     |        |      | 外国人観光客  |
|      |     |        |      | 31日     |
|      |     |        |      | 貿易収支    |
|      |     |        |      | <7月>    |

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# 南アフリカ

井出 和貴子

## 経常収支赤字が改善

1-3 月期の経常収支赤字(季調値年率)は1,887 億ランドとなり、対 GDP 比では▲4.8%と 2014 年 4-6 月期の同▲6.2%の後、7-9 月期の同▲5.8%、10-12 月期の同▲5.1%から 3 四半期連続での改善となった。1-3 月期は輸出の大幅減少により貿易収支赤字は拡大したものの、所得収支赤字が縮小したために経常収支は全体として改善した。経常収支赤字の縮小は対外的な脆弱性が大きな課題である南アフリカにとってはポジティブな結果ではあるが、気になるのは貿易収支赤字の拡大である。

1-5 月までの貿易統計を見ると、アフリカ、欧州向け輸出は堅調なもの、主要輸出先である中国経済の減速の影響でアジア向け輸出が落ち込んでおり、輸出全体の伸びに影響を与えている。輸入は前年同期比▲1.2%と前年を下回っているが、今後は発電用燃料の輸入増加が予想されており、輸入の増加から貿易収支赤字の拡大が続く可能性が考えられる。

また、品目別では、主要輸出品の一つである鉄鉱石の輸出減少(前年同期比▲27.5%)が続いている。4 月の鉱業生産指数では、鉄鉱石は同+5.2%となり年初から低い伸びにとどまっており、鉱物生産の先行きにも不透明感を与えている。

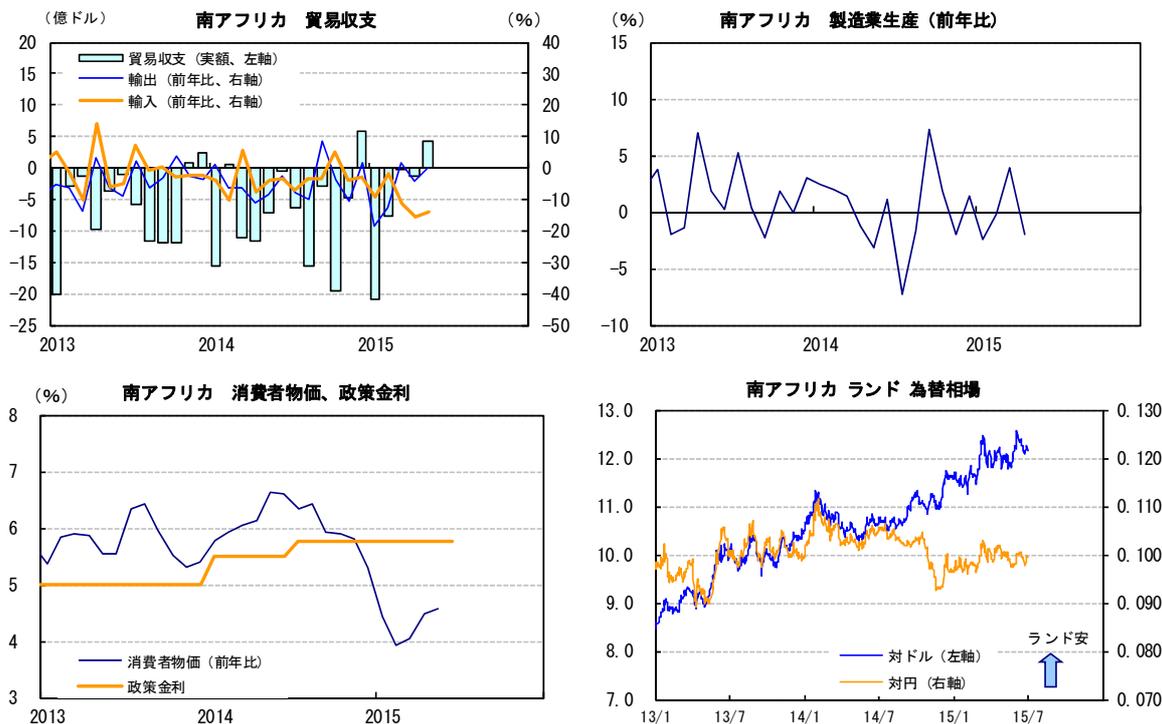
## 電気料金引き上げは却下

南アフリカ経済にとっては引き続き電力問題が経済のボトルネックとなっている。4 月の電力生産は前年同月比▲4.7%となり、7 カ月連続で前年を下回った。電力供給に関しては、国営電力会社エスコムは既存発電所のメンテナンス作業を進めているが、供給制限が断続的に実施されている他、5 月にはズマ大統領が今後 24~36 カ月にわたって電力需要が供給を上回る可能性があるとも発言しており、電力供給不足による影響は長期にわたるものになりそうだ。

なお、6 月末には、エスコムが申請していた追加の電気料金引き上げが南アフリカ電力規制局によって一部却下された。却下の理由は明確に示されていないが、高い電気料金は失業をもたらすと規制局は述べており、南アフリカ経済全体への影響を考慮したと考えられる。この他、エスコムの経営安定のため、政府は今年度予算で 230 億ランドの資金提供に加え、600 億ランドの融資の株式出資への転換などの支援実施を表明していることも、電気料金引き上げの妥当性の判断に影響したとみられる。

大幅な電気料金の引き上げが却下されたことにより、南アフリカ準備銀行(中銀)が警戒していたインフレ見通しの一層の悪化は避けられる見通しとなった。中銀は、引締めスタンスを継続しているが、5 月の金融政策決定会合で 2015 年のインフレ見通しを前年比+4.9%へと上方修正した上で、物価上振れのリスク要因として電気料金引き上げの可能性を挙げていた。しかし、今回の決定により、年内に利上げを実施する可能性は後退したと考えられる。

## 南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、CEIC より大和総研作成

## 政治・経済日程

|      |     |         |        |    |     |                |        |
|------|-----|---------|--------|----|-----|----------------|--------|
| 2015 |     |         |        |    |     |                |        |
| 7月   | 7日  | 外貨準備高   | <6月>   | 8月 | 3日  | BER製造業PMI      | <7月>   |
|      | 9日  | 製造業生産高  | <5月>   |    |     | 自動車販売 (Naamsa) | <7月>   |
|      |     | 鉱物生産量   | <5月>   |    | 6日  | 電力消費           | <6月>   |
|      |     | 金生産量    | <5月>   |    | 7日  | 外貨準備高          | <7月>   |
|      | 15日 | 小売売上高   | <5月>   |    | 11日 | 製造業生産高         | <6月>   |
|      | 22日 | 消費者物価指数 | <6月>   |    | 13日 | 鉱物生産量          | <6月>   |
|      | 23日 | 政策金利発表  |        |    |     | 金生産量           | <6月>   |
|      | 28日 | 失業率     | <4-6月> |    | 19日 | 小売売上高          | <6月>   |
|      | 29日 | マネーサプライ | <6月>   |    |     | 消費者物価指数        | <7月>   |
|      | 30日 | 生産者物価指数 | <6月>   |    | 25日 | GDP            | <4-6月> |
|      |     | 財政収支    | <6月>   |    | 27日 | 生産者物価指数        | <7月>   |
|      | 31日 | 貿易収支    | <6月>   |    | 28日 | 財政収支           | <7月>   |
|      |     |         |        |    | 31日 | マネーサプライ        | <7月>   |
|      |     |         |        |    | 31日 | 貿易収支           | <7月>   |

注：&lt;&gt;内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

## 2015年6月 新興国動向（政治・経済）

|     |        |   |
|-----|--------|---|
| 1日  | インドネシア | 中央統計局によると、5月のCPIは前年同月比+7.15%となり、4月の同+6.79%から伸びが加速した。  |
| 2日  | タイ     | 商務省によると、5月のCPIは前年同月比▲1.27%となり、4月の同▲1.04%から下落幅が拡大した。   |
| 2日  | インド    | インド準備銀行は、政策金利であるレポレートを7.50%から0.25%引き下げ、7.25%とすることを決定した。                                       |
| 2日  | ブラジル   | 地理統計院によると、4月の鉱工業生産は前年同月比▲7.6%となり、3月の同▲3.4%から下落幅が拡大した。   |
| 3日  | トルコ    | 統計局によると、5月のCPIは前年同月比+8.1%となり、4月の同+7.9%から伸びが加速した。  |
| 3日  | ポーランド  | ポーランド国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を1.5%で据え置くことを決定した。  |
| 3日  | ブラジル   | ブラジル中央銀行は、政策金利を13.25%から0.50%引き上げ、13.75%とすることを決定した。  |
| 4日  | ロシア    | 連邦統計局によると、5月のCPIは前年同月比+15.8%となり、4月の同+16.4%から伸びが鈍化した。  |
| 5日  | フィリピン  | 統計庁によると、5月のCPIは前年同月比+1.6%となり、4月の同+2.2%から伸びが鈍化した。  |
| 8日  | 中国     | 海関統計によると、5月の輸出は前年同月比▲2.5%、輸入は同▲17.6%となり、貿易収支は594.8億米ドルの黒字となった。                                |
| 8日  | トルコ    | 7日に実施された総選挙で、与党AKPが過半数割れとなる見通しとなった。   |
| 8日  | トルコ    | 統計局によると、4月の鉱工業生産（稼働日調整値）は前年同月比+3.8%となり、3月の同+4.7%から伸びが鈍化した。                                    |
| 8日  | チェコ    | 統計局によると、4月の鉱工業生産は前年同月比+4.3%となり、3月の同+6.3%から伸びが鈍化した。  |
| 9日  | 中国     | 国家統計局によると、5月のCPIは前年同月比+1.2%となり、4月の同+1.5%から伸びが鈍化した。  |
| 9日  | チェコ    | 統計局によると、5月のCPIは前年同月比+0.7%となり、4月の同+0.5%から伸びが加速した。  |
| 10日 | タイ     | タイ中央銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を1.50%で据え置くことを決定した。  |
| 10日 | フィリピン  | 統計庁によると、4月の製造業生産は金額が前年同月比▲4.2%となり、3月の同+9.7%から伸びがマイナスに転じた。また、数量は同+1.4%となり、3月の同+16.1%から伸びが鈍化した。 |
| 10日 | トルコ    | 統計局によると、1-3月期のGDPは前年同期比+2.3%となり、2014年10-12月期の同+2.6%から減速した。                                    |
| 10日 | ブラジル   | 地理統計院によると、5月のCPIは前年同月比+8.5%となり、4月の同+8.2%から伸びが加速した。  |
| 11日 | 中国     | 国家統計局によると、5月の製造業生産は前年同月比+6.1%となり、4月の同+5.9%から伸びが加速した。  |
| 11日 | 南アフリカ  | 統計局によると、4月の製造業生産は前年同月比▲2.0%となり、3月の同+4.0%から伸びがマイナスに転じた。  |
| 12日 | インド    | 中央統計局によると、5月のCPIは前年同月比+5.0%となり、4月の同+4.9%から伸びが加速した。  |
| 12日 | インド    | 中央統計局によると、4月の鉱工業生産は前年同月比+4.1%となり、3月の同+2.5%から伸びが加速した。  |
| 15日 | ロシア    | ロシア中央銀行は政策金利である1週間物入札レポレートを12.5%から1.0%引き下げ、11.5%とすることを決定した。                                   |
| 15日 | ロシア    | 連邦統計局によると、1-3月期のGDP（改訂値）は前年同期比▲2.2%となり、速報値の同▲1.9%から下方修正された。                                   |
| 15日 | ポーランド  | 中央統計局によると、5月のCPIは前年同月比▲0.9%となり、4月の同▲1.1%から下落幅が縮小した。   |
| 16日 | ロシア    | 連邦統計局によると、5月の鉱工業生産は前年同月比▲5.4%となり、4月の同▲4.3%から下落幅が拡大した。   |
| 17日 | 南アフリカ  | 統計局によると、5月のCPIは前年同月比+4.6%となり、4月の同+4.5%から伸びが加速した。  |
| 18日 | インドネシア | インドネシア中央銀行は政策金利であるBIレートを7.50%で据え置くことを決定した。  |
| 18日 | ポーランド  | 中央統計局によると、5月の鉱工業生産は前年同月比+2.8%となり、4月の同+2.3%から伸びが加速した。  |
| 22日 | ロシア    | EUは、7月末で期限が切れるロシアに対する経済政策を2016年1月末まで6カ月延長することを決定した。   |
| 23日 | トルコ    | 総選挙の結果確定を受け、国会が召集された。   |
| 23日 | トルコ    | トルコ中央銀行は主要政策金利（1週間物レポレート）を7.50%で据え置くことを決定した。また、翌日物貸出金利は10.75%、翌日物借入金利は7.25%でそれぞれ据え置いた。        |
| 24日 | ベトナム   | 統計総局によると、6月のCPIは前年同月比+1.00%となり、5月の同+0.95%から伸びがわずかに加速した。                                       |
| 25日 | フィリピン  | フィリピン中央銀行は政策金利である翌日物借入金利を4.00%で据え置くことを決定した。   |
| 25日 | ベトナム   | 統計総局によると、6月の鉱工業生産は前年同月比+11.1%となり、5月の同+7.5%から伸びが加速した。  |
| 25日 | チェコ    | チェコ国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を0.05%で据え置くことを決定した。   |
| 26日 | ベトナム   | 統計総局によると、4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.44%となり、1-3月期の同+6.08%から伸びが加速した。                                |
| 27日 | 中国     | 中国人民銀行は、28日より1年物貸出基準金利を5.10%から0.25%引き下げ、4.85%とすることを決定した。また、同預金基準金利も2.25%から0.25%引き下げ、2.00%とした。 |

出所：各種報道より大和総研作成

## 政治・経済日程

|     |        |  |
|-----|--------|--|
| 7月  | 9-10日  | 第7回BRICS首脳会議（ロシア・ウファ）                    |
|     | 16日    | 欧州中央銀行（ECB）政策理事会                         |
|     | 18日    | イスラム圏 ラマダン終了                             |
|     | 28-29日 | 米連邦公開市場委員会（FOMC）                         |
|     | 30日    | 米国 2015年第2四半期GDP発表（速報値）                  |
| 8月  | 9日     | アルゼンチン 大統領予備選挙                           |
|     | 14日    | EU統計局（ユーロスタット） 2015年第2四半期実質GDP成長率発表（速報値） |
|     | 16日    | インドネシア 2016年予算案発表                        |
|     | 27日    | 米国 2015年第2四半期GDP発表（改訂値）                  |
| 9月  | 1日     | 韓国 通常国会開会                                |
|     | 3日     | 欧州中央銀行（ECB）政策理事会                         |
|     | 3-4日   | G20財務相・中央銀行総裁会議（トルコ・アンカラ）                |
|     | 4日     | EU統計局（ユーロスタット） 2015年第2四半期実質GDP成長率発表（改訂値） |
|     | 15日    | 第70回国連総会（アメリカ・ニューヨーク）                    |
|     | 16-17日 | 米連邦公開市場委員会（FOMC）                         |
|     | 25日    | 米国 2015年第2四半期GDP発表（確定値）                  |
| 10月 | 1-7日   | 中国 国慶節休暇                                 |
|     | 9-11日  | IMF・世界銀行年次総会（ペルー・リマ）                     |
|     | 15日    | ヒジュラ暦（イスラム暦）新年                           |
|     | 18日    | スイス 総選挙                                  |
|     | 19日    | カナダ 連邦議会選挙                               |
|     | 22日    | 欧州中央銀行（ECB）政策理事会                         |
|     | 25日    | コロンビア 地方選挙                               |
|     | 25日    | アルゼンチン 大統領選挙                             |
|     | 27-28日 | 米連邦公開市場委員会（FOMC）                         |
|     | 29日    | 米国 2015年第3四半期GDP発表（速報値）                  |
|     | 未定     | ポルトガル 総選挙                                |
|     | 未定     | ポーランド 議会選挙                               |
|     | 未定     | コートジボワール 大統領選挙                           |
|     | 未定     | ギニア 大統領選挙                                |
|     | 未定     | タンザニア 大統領・国民議会選挙                         |
|     | 未定     | マレーシア 2016年予算案発表                         |
| 11月 | 1日     | アゼルバイジャン 議会選挙                            |
|     | 13日    | EU統計局（ユーロスタット） 2015年第3四半期実質GDP成長率発表（速報値） |
|     | 15日    | ベラルーシ 大統領選挙                              |
|     | 15-16日 | G20首脳会議（トルコ・アンタルヤ）                       |
|     | 18-22日 | 第27回ASEAN首脳会議（マレーシア・クアラルンプール）            |
|     | 24日    | 米国 2015年第3四半期GDP発表（改訂値）                  |
|     | 未定     | ブルキナファソ 大統領・国民議会選挙                       |
|     | 未定     | ミャンマー 総選挙                                |
| 12月 | 上旬     | 中国 中央経済工作会議                              |
|     | 3日     | 欧州中央銀行（ECB）政策理事会                         |
|     | 4日     | EU統計局（ユーロスタット） 2015年第3四半期実質GDP成長率発表（改訂値） |
|     | 10日    | アルゼンチン 新大統領就任                            |
|     | 15-16日 | 米連邦公開市場委員会（FOMC）                         |
|     | 22日    | 米国 2015年第3四半期GDP発表（確定値）                  |
|     | 未定     | ベネズエラ 国会議員選挙                             |
|     | 未定     | スペイン 総選挙                                 |

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

## 統計資料

出所 : Haver Analytics、CEIC、INDB、各国統計局、各国証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

このページは白紙です

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

|       | ブラジル | ロシア  | インド  | 中国   | インドネシア | タイ   |
|-------|------|------|------|------|--------|------|
| 2009  | -0.2 | -7.8 | 5.0  | 9.2  | 4.7    | -0.7 |
| 2010  | 7.6  | 4.5  | 11.0 | 10.6 | 6.4    | 7.5  |
| 2011  | 3.9  | 4.3  | 7.9  | 9.5  | 6.2    | 0.8  |
| 2012  | 1.8  | 3.4  | 4.9  | 7.7  | 6.0    | 7.3  |
| 2013  | 2.7  | 1.3  | 6.4  | 7.7  | 5.6    | 2.8  |
| 2014  | 0.1  | 0.6  | 7.1  | 7.4  | 5.0    | 0.9  |
| 13 Q1 | 2.6  | 0.7  | 4.7  | 7.8  | 5.6    | 5.3  |
| Q2    | 3.9  | 1.2  | 7.0  | 7.5  | 5.6    | 2.7  |
| Q3    | 2.4  | 1.3  | 7.5  | 7.9  | 5.5    | 2.6  |
| Q4    | 2.1  | 2.1  | 6.4  | 7.6  | 5.6    | 0.7  |
| 14 Q1 | 2.7  | 0.6  | 6.7  | 7.4  | 5.1    | -0.4 |
| Q2    | -1.2 | 0.7  | 6.7  | 7.5  | 5.0    | 0.9  |
| Q3    | -0.6 | 0.9  | 8.4  | 7.3  | 4.9    | 1.0  |
| Q4    | -0.2 | 0.4  | 6.6  | 7.3  | 5.0    | 2.1  |
| 15 Q1 | -1.6 | -2.2 | 7.5  | 7.0  | 4.7    | 3.0  |
| Q2    | -    | -    | -    | -    | -      | -    |

（注）インドの年次は12年までSNA1993。13年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

|      | ブラジル | ロシア  | インド  | 中国   | インドネシア | タイ   |
|------|------|------|------|------|--------|------|
| 2009 | -7.1 | -9.3 | 0.2  | 11.0 | 1.2    | -7.0 |
| 2010 | 10.2 | 9.2  | 9.7  | 15.7 | 4.6    | 14.2 |
| 2011 | 0.4  | 5.0  | 4.8  | 13.9 | 4.1    | -8.5 |
| 2012 | -2.3 | 3.3  | 0.7  | 10.0 | 4.1    | 2.2  |
| 2013 | 2.1  | 0.4  | 0.6  | 9.7  | 6.0    | -3.2 |
| 2014 | -3.2 | 1.7  | 1.8  | 8.3  | 4.8    | -4.6 |
| 14 6 | -6.9 | 0.3  | 4.3  | 9.2  | 6.1    | -6.3 |
| 7    | -3.5 | 1.5  | 0.9  | 9.0  | 1.5    | -5.3 |
| 8    | -5.2 | 0.1  | 0.5  | 6.9  | 6.0    | -2.6 |
| 9    | -1.8 | 2.9  | 2.6  | 8.0  | 9.8    | -3.9 |
| 10   | -3.3 | 2.9  | -2.7 | 7.7  | 5.4    | -3.0 |
| 11   | -6.1 | -0.4 | 5.2  | 7.2  | 4.8    | -3.7 |
| 12   | -2.8 | 4.0  | 3.6  | 7.9  | 6.5    | -0.1 |
| 15 1 | -5.1 | 1.0  | 2.8  | -    | 5.1    | -0.8 |
| 2    | -9.4 | -1.4 | 4.9  | 6.8  | 2.8    | 3.0  |
| 3    | -3.4 | -0.5 | 2.5  | 5.6  | 7.2    | -1.7 |
| 4    | -7.6 | -4.3 | 4.1  | 5.9  | 5.8    | -7.1 |
| 5    | -    | -5.4 | -    | 6.1  | -      | -7.6 |
| 6    | -    | -    | -    | -    | -      | -    |

（注）中国は1月は公表なし。2015年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

|      | ブラジル | ロシア  | インド  | 中国   | インドネシア | タイ   |
|------|------|------|------|------|--------|------|
| 2009 | 4.9  | 11.6 | 9.7  | -0.7 | 4.8    | -0.9 |
| 2010 | 5.0  | 6.8  | 10.3 | 3.3  | 5.1    | 3.3  |
| 2011 | 6.6  | 8.4  | 9.6  | 5.4  | 5.3    | 3.8  |
| 2012 | 5.4  | 5.1  | 9.7  | 2.6  | 4.0    | 3.0  |
| 2013 | 6.2  | 6.8  | 10.7 | 2.6  | 6.4    | 2.2  |
| 2014 | 6.3  | 7.8  | 6.6  | 2.0  | 6.4    | 1.9  |
| 14 6 | 6.5  | 7.8  | 6.8  | 2.3  | 6.7    | 2.4  |
| 7    | 6.5  | 7.4  | 7.4  | 2.3  | 4.5    | 2.2  |
| 8    | 6.5  | 7.6  | 7.0  | 2.0  | 4.0    | 2.1  |
| 9    | 6.7  | 8.0  | 5.6  | 1.6  | 4.5    | 1.8  |
| 10   | 6.6  | 8.3  | 4.6  | 1.6  | 4.8    | 1.5  |
| 11   | 6.6  | 9.1  | 3.3  | 1.4  | 6.2    | 1.3  |
| 12   | 6.4  | 11.4 | 4.3  | 1.5  | 8.4    | 0.6  |
| 15 1 | 7.1  | 15.0 | 5.2  | 0.8  | 7.0    | -0.4 |
| 2    | 7.7  | 16.7 | 5.4  | 1.4  | 6.3    | -0.5 |
| 3    | 8.1  | 16.9 | 5.3  | 1.4  | 6.4    | -0.6 |
| 4    | 8.2  | 16.4 | 4.9  | 1.5  | 6.8    | -1.0 |
| 5    | 8.5  | 15.8 | 5.0  | 1.2  | 7.1    | -1.3 |
| 6    | -    | -    | -    | -    | 7.3    | -1.1 |

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

|       | ベトナム | フィリピン | チェコ  | ポーランド | トルコ  | 南アフリカ |
|-------|------|-------|------|-------|------|-------|
| 2009  | 5.4  | 1.1   | -4.8 | 2.7   | -4.8 | -1.5  |
| 2010  | 6.4  | 7.6   | 2.3  | 3.7   | 9.2  | 3.0   |
| 2011  | 6.2  | 3.7   | 2.0  | 4.8   | 8.8  | 3.2   |
| 2012  | 5.2  | 6.7   | -0.9 | 1.8   | 2.1  | 2.2   |
| 2013  | 5.4  | 7.1   | -0.5 | 1.8   | 4.2  | 2.2   |
| 2014  | 6.0  | 6.1   | 2.0  | 3.4   | 2.9  | 1.5   |
| 13 Q1 | 4.9  | 7.5   | -2.7 | 0.5   | 3.1  | 1.8   |
| Q2    | 4.9  | 7.9   | -1.2 | 1.4   | 4.7  | 2.2   |
| Q3    | 5.1  | 6.8   | 0.5  | 2.8   | 4.3  | 1.8   |
| Q4    | 5.4  | 6.1   | 1.1  | 2.5   | 4.6  | 2.9   |
| 14 Q1 | 5.1  | 5.6   | 2.2  | 4.0   | 4.9  | 1.9   |
| Q2    | 5.2  | 6.7   | 2.1  | 3.3   | 2.3  | 1.3   |
| Q3    | 5.6  | 5.5   | 2.6  | 3.5   | 1.9  | 1.6   |
| Q4    | 6.0  | 6.6   | 1.0  | 3.1   | 2.6  | 1.3   |
| 15 Q1 | 6.0  | 5.2   | 4.0  | 3.7   | 2.3  | 2.1   |
| Q2    | 6.3  | -     | -    | -     | -    | -     |

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

|      | ベトナム            | フィリピン | チェコ   | ポーランド   | トルコ  | 南アフリカ |
|------|-----------------|-------|-------|---------|------|-------|
|      | 製造業生産指数<br>(数量) |       |       | 製造業生産指数 |      |       |
| 2009 | -               | -11.9 | -13.6 | -3.8    | -9.9 | -13.8 |
| 2010 | -               | 23.2  | 8.6   | 11.0    | 12.8 | 4.7   |
| 2011 | -               | 1.2   | 5.9   | 6.8     | 10.1 | 2.8   |
| 2012 | 7.1             | 7.7   | -0.9  | 1.2     | 2.5  | 2.2   |
| 2013 | 5.9             | 13.9  | -0.1  | 2.3     | 3.0  | 1.4   |
| 2014 | 7.7             | 7.4   | 5.0   | 3.4     | 3.6  | 0.1   |
| 14 6 | 6.1             | 12.6  | 8.7   | 1.8     | 1.5  | 1.0   |
| 7    | 7.5             | 7.6   | 8.5   | 2.4     | 3.3  | -7.3  |
| 8    | 6.7             | 5.7   | -5.7  | -1.9    | 4.7  | -1.7  |
| 9    | 8.6             | 4.7   | 8.9   | 4.2     | 2.6  | 7.3   |
| 10   | 7.9             | 8.7   | 2.9   | 1.7     | 2.3  | 1.9   |
| 11   | 11.1            | 9.1   | -0.6  | 0.3     | 0.6  | -2.0  |
| 12   | 9.6             | 6.4   | 7.7   | 8.1     | 2.5  | 1.4   |
| 15 1 | 17.5            | 6.2   | 2.5   | 1.6     | -2.1 | -2.4  |
| 2    | 7.0             | 0.9   | 4.6   | 5.0     | 0.9  | -0.3  |
| 3    | 9.1             | 16.1  | 6.3   | 8.8     | 4.7  | 4.0   |
| 4    | 9.5             | 1.4   | 4.3   | 2.4     | 3.8  | -2.0  |
| 5    | 7.5             | -     | -     | 2.8     | -    | -     |
| 6    | 11.1            | -     | -     | -       | -    | -     |

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

|      | ベトナム | フィリピン | チェコ | ポーランド | トルコ | 南アフリカ |
|------|------|-------|-----|-------|-----|-------|
| 2009 | 6.7  | 3.2   | 1.0 | 3.8   | 6.3 | 7.1   |
| 2010 | 9.2  | 4.1   | 1.5 | 2.7   | 8.6 | 4.3   |
| 2011 | 18.7 | 4.7   | 1.9 | 4.2   | 6.5 | 5.0   |
| 2012 | 9.1  | 3.2   | 3.3 | 3.7   | 8.9 | 5.7   |
| 2013 | 6.6  | 2.9   | 1.4 | 1.2   | 7.5 | 5.8   |
| 2014 | 4.1  | 4.2   | 0.4 | 0.2   | 8.9 | 6.1   |
| 14 6 | 5.0  | 4.4   | 0.0 | 0.3   | 9.2 | 6.6   |
| 7    | 4.9  | 4.9   | 0.5 | -0.2  | 9.3 | 6.3   |
| 8    | 4.3  | 4.9   | 0.6 | -0.3  | 9.5 | 6.4   |
| 9    | 3.6  | 4.4   | 0.7 | -0.3  | 8.9 | 5.9   |
| 10   | 3.2  | 4.3   | 0.7 | -0.6  | 9.0 | 5.9   |
| 11   | 2.6  | 3.7   | 0.6 | -0.6  | 9.2 | 5.8   |
| 12   | 1.8  | 2.7   | 0.1 | -1.0  | 8.2 | 5.3   |
| 15 1 | 0.9  | 2.4   | 0.1 | -1.4  | 7.2 | 4.4   |
| 2    | 0.3  | 2.5   | 0.1 | -1.6  | 7.5 | 3.9   |
| 3    | 0.9  | 2.4   | 0.2 | -1.5  | 7.6 | 4.0   |
| 4    | 1.0  | 2.2   | 0.5 | -1.1  | 7.9 | 4.5   |
| 5    | 1.0  | 1.6   | 0.7 | -0.9  | 8.1 | 4.6   |
| 6    | 1.0  | -     | -   | -     | -   | -     |

## 統計資料

## 経常収支 (百万米ドル)

|       | ブラジル     | ロシア    | インド     | 中国      | インドネシア  | タイ     |
|-------|----------|--------|---------|---------|---------|--------|
| 2009  | -35,694  | 50,383 | -26,230 | 243,257 | 10,629  | 21,896 |
| 2010  | -63,048  | 67,452 | -54,513 | 237,810 | 5,146   | 10,024 |
| 2011  | -70,053  | 97,274 | -62,504 | 136,097 | 1,685   | 8,902  |
| 2012  | -65,623  | 71,283 | -91,471 | 215,392 | -24,418 | -1,499 |
| 2013  | -95,441  | 34,801 | -49,226 | 148,204 | -29,109 | -3,881 |
| 2014  | -104,840 | 58,431 | -27,452 | 219,678 | -25,403 | 13,412 |
| 13 Q1 | -29,046  | 25,033 | -18,078 | 40,979  | -6,007  | -1,976 |
| Q2    | -22,422  | 1,827  | -21,772 | 42,671  | -10,126 | -7,219 |
| Q3    | -16,879  | -261   | -5,153  | 32,587  | -8,640  | 1,021  |
| Q4    | -27,094  | 8,202  | -4,223  | 31,967  | -4,336  | 4,292  |
| 14 Q1 | -27,883  | 25,784 | -1,210  | 7,039   | -4,051  | 5,504  |
| Q2    | -22,181  | 12,142 | -7,836  | 73,441  | -8,820  | -533   |
| Q3    | -24,686  | 6,172  | -10,150 | 72,176  | -6,858  | -522   |
| Q4    | -30,090  | 14,333 | -8,256  | 67,021  | -5,674  | 8,963  |
| 15 Q1 | -25,561  | 28,947 | -1,286  | 75,569  | -3,848  | 8,188  |
| Q2    | -        | -      | -       | -       | -       | -      |

## 貿易収支 (百万米ドル)

|      | ブラジル   | ロシア     | インド      | 中国      | インドネシア | タイ      |
|------|--------|---------|----------|---------|--------|---------|
| 2009 | 25,273 | 113,232 | -92,293  | 195,556 | 19,627 | 18,714  |
| 2010 | 20,147 | 146,995 | -123,882 | 181,808 | 22,153 | 10,385  |
| 2011 | 29,792 | 196,853 | -161,557 | 155,483 | 25,749 | -6,211  |
| 2012 | 19,394 | 191,663 | -192,866 | 230,352 | -1,659 | -20,009 |
| 2013 | 2,286  | 181,941 | -150,587 | 257,580 | -4,077 | -21,902 |
| 2014 | -4,039 | 189,737 | -140,810 | 382,397 | -1,886 | -225    |
| 14 6 | 2,348  | 13,948  | -12,495  | 31,565  | -288   | 1,664   |
| 7    | 1,563  | 17,009  | -14,296  | 47,353  | 42     | -1,104  |
| 8    | 1,158  | 16,171  | -10,715  | 49,842  | -312   | 1,139   |
| 9    | -943   | 12,086  | -14,591  | 31,058  | -270   | -1,798  |
| 10   | -1,178 | 14,709  | -13,418  | 45,515  | 21     | 74      |
| 11   | -2,424 | 13,662  | -16,227  | 54,623  | -425   | -104    |
| 12   | 297    | 13,897  | -9,129   | 49,840  | 187    | 1,535   |
| 15 1 | -3,173 | 15,334  | -7,738   | 59,951  | 632    | -457    |
| 2    | -2,841 | 13,669  | -6,410   | 60,501  | 663    | 390     |
| 3    | 457    | 15,432  | -11,819  | 3,045   | 1,026  | 1,495   |
| 4    | 491    | 15,037  | -10,961  | 34,081  | 477    | -523    |
| 5    | 2,761  | -       | -10,406  | 59,488  | 955    | 2,417   |
| 6    | 4,527  | -       | -        | -       | -      | -       |

## 外貨準備高 (百万米ドル)

|      | ブラジル    | ロシア     | インド     | 中国        | インドネシア  | タイ      |
|------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|
| 2009 | 237,364 | 416,649 | 265,182 | 2,416,040 | 63,563  | 135,483 |
| 2010 | 287,056 | 443,586 | 275,277 | 2,866,080 | 92,908  | 167,530 |
| 2011 | 350,356 | 453,948 | 271,285 | 3,202,790 | 106,539 | 167,389 |
| 2012 | 369,566 | 486,577 | 270,587 | 3,331,120 | 108,837 | 173,328 |
| 2013 | 356,214 | 469,603 | 276,493 | 3,839,550 | 96,364  | 161,328 |
| 2014 | 360,965 | 339,370 | 303,455 | 3,859,170 | 108,836 | 151,253 |
| 14 6 | 370,666 | 431,956 | 298,024 | 4,010,830 | 104,375 | 161,644 |
| 7    | 374,011 | 422,651 | 301,132 | 3,984,240 | 107,285 | 163,084 |
| 8    | 376,375 | 419,238 | 299,916 | 3,986,410 | 108,023 | 161,157 |
| 9    | 372,905 | 409,223 | 296,204 | 3,904,950 | 108,095 | 155,593 |
| 10   | 373,318 | 383,281 | 298,473 | 3,869,760 | 108,950 | 154,800 |
| 11   | 372,870 | 373,657 | 298,852 | 3,864,040 | 108,145 | 152,772 |
| 12   | 360,965 | 339,370 | 303,455 | 3,859,170 | 108,836 | 151,253 |
| 15 1 | 359,045 | 327,146 | 310,607 | 3,829,010 | 111,067 | 149,076 |
| 2    | 359,916 | 313,431 | 319,300 | 3,816,860 | 112,482 | 150,937 |
| 3    | 360,180 | 309,092 | 323,825 | 3,744,690 | 108,571 | 150,467 |
| 4    | 361,923 | 307,717 | 333,726 | -         | 107,850 | 155,247 |
| 5    | 364,076 | 308,895 | -       | -         | 107,798 | 152,632 |
| 6    | -       | -       | -       | -         | -       | -       |

## 統計資料

|       | 経常収支 (百万米ドル) |        |        |         |         |         |
|-------|--------------|--------|--------|---------|---------|---------|
|       | ベトナム         | フィリピン  | チェコ    | ポーランド   | トルコ     | 南アフリカ   |
| 2009  | -6,608       | 8,448  | -5,065 | -17,278 | -12,010 | -7,959  |
| 2010  | -4,276       | 7,180  | -7,654 | -26,223 | -45,312 | -5,495  |
| 2011  | 233          | 5,642  | -4,848 | -26,207 | -75,008 | -9,074  |
| 2012  | 9,267        | 6,951  | -3,232 | -16,962 | -48,535 | -19,695 |
| 2013  | 9,429        | 11,384 | -1,167 | -6,901  | -64,658 | -21,217 |
| 2014  | 8,896        | 12,651 | 1,443  | -6,909  | -46,504 | -19,098 |
| 13 Q1 | 2,640        | 3,678  | 822    | -2,494  | -16,440 | -5,906  |
| Q2    | 1,279        | 3,003  | -200   | -486    | -20,445 | -5,121  |
| Q3    | 3,857        | 1,417  | -1,526 | -2,010  | -11,992 | -6,712  |
| Q4    | 1,653        | 3,286  | -264   | -1,866  | -15,781 | -3,478  |
| 14 Q1 | 3,303        | 1,495  | 4,199  | -1,669  | -11,789 | -4,616  |
| Q2    | 2,693        | 3,089  | -1,454 | -832    | -12,747 | -4,859  |
| Q3    | 2,764        | 3,366  | -1,523 | -2,358  | -6,968  | -5,922  |
| Q4    | 136          | 4,701  | 221    | -2,056  | -15,000 | -3,702  |
| 15 Q1 | -            | 3,305  | 3,578  | 1,852   | -11,061 | -4,231  |
| Q2    | -            | -      | -      | -       | -       | -       |

(注) ベトナムは14年以降BPM6基準値に変更。

|      | 貿易収支 (百万米ドル) |         |        |         |          |        |
|------|--------------|---------|--------|---------|----------|--------|
|      | ベトナム         | フィリピン   | チェコ    | ポーランド   | トルコ      | 南アフリカ  |
| 2009 | -12,379      | -4,656  | 7,920  | -12,850 | -38,788  | -1,796 |
| 2010 | -12,010      | -3,435  | 6,420  | -17,933 | -71,661  | 8,397  |
| 2011 | -8,853       | -12,191 | 10,775 | -22,083 | -105,933 | 6,180  |
| 2012 | 2,008        | -10,029 | 15,652 | -13,803 | -84,085  | -4,163 |
| 2013 | 1,070        | -5,713  | 17,983 | -3,085  | -99,857  | -7,719 |
| 2014 | -118         | -3,298  | 21,347 | -3,263  | -84,562  | -8,876 |
| 14 6 | -52          | 633     | 1,857  | -344    | -7,912   | -44    |
| 7    | -49          | -139    | 1,743  | 7       | -6,596   | -640   |
| 8    | 1,074        | -374    | 1,013  | -1,113  | -8,110   | -1,570 |
| 9    | -582         | 63      | 2,293  | 0       | -7,012   | -277   |
| 10   | -4           | -441    | 1,952  | -187    | -6,293   | -1,955 |
| 11   | 438          | -361    | 1,629  | -806    | -8,317   | -476   |
| 12   | -1,162       | -668    | 912    | -923    | -8,518   | 580    |
| 15 1 | -361         | -862    | 1,488  | 907     | -4,338   | -2,096 |
| 2    | -967         | -837    | 1,579  | 866     | -4,700   | -754   |
| 3    | -1,391       | 246     | 1,909  | 601     | -6,193   | -1     |
| 4    | 148          | -301    | 1,734  | -12     | -4,990   | -120   |
| 5    | -1,239       | -       | -      | -       | -6,753   | 417    |
| 6    | -700         | -       | -      | -       | -        | -      |

(注) 南アフリカは2010年以降新基準 (2009年の年次データは旧基準を記載)

|      | 外貨準備高 (百万米ドル) |        |        |         |         |        |
|------|---------------|--------|--------|---------|---------|--------|
|      | ベトナム          | フィリピン  | チェコ    | ポーランド   | トルコ     | 南アフリカ  |
| 2009 | 16,447        | 38,783 | 41,157 | 75,923  | 70,874  | 35,237 |
| 2010 | 12,467        | 55,363 | 41,909 | 88,822  | 80,713  | 38,175 |
| 2011 | 13,539        | 67,290 | 39,670 | 92,647  | 78,322  | 42,595 |
| 2012 | 25,573        | 73,478 | 44,265 | 103,396 | 99,943  | 43,996 |
| 2013 | 25,894        | 75,689 | 55,798 | 102,236 | 110,927 | 44,864 |
| 2014 | 34,189        | 72,057 | 54,085 | 96,462  | 106,906 | 44,267 |
| 14 6 | 35,799        | 72,448 | 58,566 | 97,592  | 111,855 | 43,479 |
| 7    | 36,079        | 72,625 | 57,006 | 99,183  | 111,546 | 44,810 |
| 8    | 36,973        | 72,822 | 56,610 | 97,707  | 112,928 | 44,592 |
| 9    | 36,822        | 71,987 | 54,410 | 97,708  | 111,395 | 44,267 |
| 10   | 36,729        | 72,098 | 54,273 | 96,232  | 112,706 | 43,974 |
| 11   | 36,443        | 71,449 | 54,301 | 96,470  | 113,157 | 44,009 |
| 12   | 34,189        | 72,057 | 54,085 | 96,462  | 106,906 | 44,267 |
| 15 1 | -             | 72,671 | 52,271 | 95,273  | 109,664 | 42,525 |
| 2    | -             | 73,205 | 53,463 | 93,520  | 108,503 | 42,306 |
| 3    | -             | 73,021 | 52,036 | 93,231  | 101,223 | 41,657 |
| 4    | -             | 73,445 | 54,303 | -       | 103,473 | 42,175 |
| 5    | -             | -      | 54,071 | -       | -       | 41,658 |
| 6    | -             | -      | -      | -       | -       | -      |

## 統計資料

| マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%) |      |      |      |      |        |      |
|----------------------------|------|------|------|------|--------|------|
|                            | ブラジル | ロシア  | インド  | 中国   | インドネシア | タイ   |
|                            | M3   |      |      |      |        |      |
| 2009                       | 8.8  | 17.7 | 17.9 | 27.6 | 13.0   | 6.8  |
| 2010                       | 16.7 | 31.1 | 19.5 | 19.7 | 15.4   | 10.9 |
| 2011                       | 18.7 | 22.3 | 6.7  | 17.3 | 16.4   | 15.1 |
| 2012                       | 9.1  | 11.9 | 7.0  | 14.4 | 15.0   | 10.4 |
| 2013                       | 10.9 | 14.6 | 9.7  | 13.6 | 12.8   | 7.3  |
| 2014                       | 9.9  | 2.2  | 10.7 | 11.0 | 11.9   | 4.7  |
| 14 6                       | 11.3 | 6.7  | 10.7 | 14.7 | 13.3   | 4.4  |
| 7                          | 11.4 | 6.2  | 11.0 | 13.5 | 11.1   | 4.2  |
| 8                          | 11.0 | 6.6  | 11.4 | 12.8 | 11.2   | 4.0  |
| 9                          | 11.4 | 7.0  | 11.2 | 11.6 | 11.9   | 4.0  |
| 10                         | 11.2 | 6.0  | 12.0 | 12.1 | 12.5   | 4.4  |
| 11                         | 10.4 | 5.0  | 11.4 | 12.0 | 12.7   | 4.6  |
| 12                         | 9.9  | 2.2  | 10.7 | 11.0 | 11.9   | 4.7  |
| 15 1                       | 9.6  | 4.4  | 9.6  | 10.6 | 14.3   | 5.1  |
| 2                          | 8.7  | 4.1  | 11.2 | 11.1 | 16.4   | 5.4  |
| 3                          | 7.8  | 6.2  | 11.5 | 9.9  | 16.3   | 6.1  |
| 4                          | 7.5  | 6.4  | 10.5 | 9.6  | 14.6   | 6.1  |
| 5                          | 6.5  | 6.8  | 9.7  | 10.6 | 13.2   | 6.3  |
| 6                          | -    | -    | -    | -    | -      | -    |

| 政策金利 (%、期末) |          |             |       |        |         |       |
|-------------|----------|-------------|-------|--------|---------|-------|
|             | ブラジル     | ロシア         | インド   | 中国     | インドネシア  | タイ    |
|             | Selicレート | 1週間物入札レポレート | レポレート | 基準貸出金利 | プライムレート | レポレート |
| 2009        | 8.75     | 8.75        | 4.75  | 5.31   | 6.50    | 1.25  |
| 2010        | 10.75    | 7.75        | 6.25  | 5.81   | 6.50    | 2.00  |
| 2011        | 11.00    | 8.00        | 8.50  | 6.56   | 6.00    | 3.25  |
| 2012        | 7.25     | 8.25        | 8.00  | 6.00   | 5.75    | 2.75  |
| 2013        | 10.00    | 5.50        | 7.75  | 6.00   | 7.50    | 2.25  |
| 2014        | 11.75    | 17.00       | 8.00  | 5.60   | 7.75    | 2.00  |
| 14 6        | 11.00    | 7.50        | 8.00  | 6.00   | 7.50    | 2.00  |
| 7           | 11.00    | 8.00        | 8.00  | 6.00   | 7.50    | 2.00  |
| 8           | 11.00    | 8.00        | 8.00  | 6.00   | 7.50    | 2.00  |
| 9           | 11.00    | 8.00        | 8.00  | 6.00   | 7.50    | 2.00  |
| 10          | 11.25    | 8.00        | 8.00  | 6.00   | 7.50    | 2.00  |
| 11          | 11.25    | 9.50        | 8.00  | 5.60   | 7.75    | 2.00  |
| 12          | 11.75    | 17.00       | 8.00  | 5.60   | 7.75    | 2.00  |
| 15 1        | 12.25    | 17.00       | 7.75  | 5.60   | 7.75    | 2.00  |
| 2           | 12.25    | 15.00       | 7.75  | 5.60   | 7.50    | 2.00  |
| 3           | 12.75    | 14.00       | 7.50  | 5.35   | 7.50    | 1.75  |
| 4           | 13.25    | 14.00       | 7.50  | 5.35   | 7.50    | 1.50  |
| 5           | 13.25    | 12.50       | 7.50  | 5.10   | 7.50    | 1.50  |
| 6           | 13.75    | 11.50       | 7.25  | 4.85   | 7.50    | 1.50  |

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

| 為替レート (対米ドル、期末) |      |       |       |      |        |       |
|-----------------|------|-------|-------|------|--------|-------|
|                 | ブラジル | ロシア   | インド   | 中国   | インドネシア | タイ    |
| 2009            | 1.74 | 30.24 | 46.40 | 6.83 | 9,400  | 33.33 |
| 2010            | 1.66 | 30.48 | 44.70 | 6.59 | 8,991  | 30.01 |
| 2011            | 1.86 | 32.20 | 53.01 | 6.29 | 9,068  | 31.51 |
| 2012            | 2.05 | 30.37 | 54.86 | 6.23 | 9,670  | 30.59 |
| 2013            | 2.36 | 32.73 | 61.92 | 6.05 | 12,189 | 32.68 |
| 2014            | 2.66 | 56.26 | 63.04 | 6.20 | 12,440 | 32.90 |
| 14 6            | 2.20 | 33.63 | 60.06 | 6.20 | 11,969 | 32.43 |
| 7               | 2.27 | 35.73 | 60.55 | 6.17 | 11,591 | 32.18 |
| 8               | 2.24 | 36.93 | 61.51 | 6.14 | 11,717 | 31.94 |
| 9               | 2.45 | 39.39 | 61.92 | 6.14 | 12,212 | 32.43 |
| 10              | 2.45 | 43.39 | 61.44 | 6.11 | 12,082 | 32.58 |
| 11              | 2.57 | 47.66 | 62.20 | 6.14 | 12,196 | 32.85 |
| 12              | 2.66 | 56.26 | 63.04 | 6.20 | 12,440 | 32.90 |
| 15 1            | 2.68 | 68.93 | 62.01 | 6.25 | 12,625 | 32.74 |
| 2               | 2.86 | 61.27 | 61.67 | 6.27 | 12,863 | 32.34 |
| 3               | 3.18 | 58.46 | 62.31 | 6.20 | 13,084 | 32.55 |
| 4               | 3.01 | 51.70 | 63.58 | 6.20 | 12,937 | 33.03 |
| 5               | 3.19 | 52.97 | 63.71 | 6.20 | 13,211 | 33.65 |
| 6               | 3.11 | 55.84 | 63.68 | 6.20 | 13,332 | 33.78 |

## 統計資料

|      | マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%) |       |     |       |      |       |
|------|----------------------------|-------|-----|-------|------|-------|
|      | ベトナム                       | フィリピン | チェコ | ポーランド | トルコ  | 南アフリカ |
|      | M3                         |       |     |       |      |       |
| 2009 | -                          | 9.9   | 4.2 | 8.3   | 13.0 | 1.7   |
| 2010 | -                          | 10.0  | 3.3 | 8.4   | 19.1 | 5.6   |
| 2011 | -                          | 7.1   | 5.2 | 11.5  | 14.9 | 7.2   |
| 2012 | -                          | 9.4   | 4.5 | 4.2   | 10.3 | 3.9   |
| 2013 | -                          | 31.8  | 4.8 | 6.7   | 22.3 | 9.7   |
| 2014 | -                          | 11.2  | 4.6 | 8.8   | 12.0 | 8.7   |
| 14 6 | -                          | 23.5  | 3.9 | 5.7   | 16.9 | 9.7   |
| 7    | -                          | 18.3  | 3.3 | 7.0   | 16.5 | 8.9   |
| 8    | -                          | 18.6  | 3.7 | 8.1   | 13.9 | 8.7   |
| 9    | -                          | 16.4  | 3.6 | 7.8   | 15.1 | 10.2  |
| 10   | -                          | 15.6  | 4.0 | 8.2   | 13.2 | 10.3  |
| 11   | -                          | 9.4   | 3.9 | 8.9   | 12.3 | 9.9   |
| 12   | -                          | 11.2  | 4.6 | 8.8   | 12.0 | 8.7   |
| 15 1 | -                          | 7.7   | 4.9 | 9.0   | 10.9 | 8.1   |
| 2    | -                          | 8.5   | 5.1 | 8.9   | 13.5 | 8.1   |
| 3    | -                          | 8.7   | 4.6 | 8.9   | 16.0 | 7.9   |
| 4    | -                          | 9.0   | 5.0 | 7.6   | 18.5 | 8.1   |
| 5    | -                          | 9.3   | 5.3 | 8.0   | 20.0 | 7.7   |
| 6    | -                          | -     | -   | -     | -    | -     |

|      | 政策金利 (%、期末)     |                  |              |                |              |                |
|------|-----------------|------------------|--------------|----------------|--------------|----------------|
|      | ベトナム<br>リファインスト | フィリピン<br>翌日物借入金利 | チェコ<br>レポレート | ポーランド<br>レポレート | トルコ<br>レポレート | 南アフリカ<br>レポレート |
| 2009 | 8.00            | 4.00             | 1.00         | 3.50           | 6.50         | 7.00           |
| 2010 | 9.00            | 4.00             | 0.75         | 3.50           | 6.50         | 5.50           |
| 2011 | 15.00           | 4.50             | 0.75         | 4.50           | 5.75         | 5.50           |
| 2012 | 9.00            | 3.50             | 0.05         | 4.25           | 5.50         | 5.00           |
| 2013 | 7.00            | 3.50             | 0.05         | 2.50           | 4.50         | 5.00           |
| 2014 | 6.50            | 4.00             | 0.05         | 2.00           | 8.25         | 5.75           |
| 14 6 | 6.50            | 3.50             | 0.05         | 2.50           | 8.75         | 5.50           |
| 7    | 6.50            | 3.75             | 0.05         | 2.50           | 8.25         | 5.75           |
| 8    | 6.50            | 3.75             | 0.05         | 2.50           | 8.25         | 5.75           |
| 9    | 6.50            | 4.00             | 0.05         | 2.50           | 8.25         | 5.75           |
| 10   | 6.50            | 4.00             | 0.05         | 2.00           | 8.25         | 5.75           |
| 11   | 6.50            | 4.00             | 0.05         | 2.00           | 8.25         | 5.75           |
| 12   | 6.50            | 4.00             | 0.05         | 2.00           | 8.25         | 5.75           |
| 15 1 | 6.50            | 4.00             | 0.05         | 2.00           | 7.75         | 5.75           |
| 2    | 6.50            | 4.00             | 0.05         | 2.00           | 7.50         | 5.75           |
| 3    | 6.50            | 4.00             | 0.05         | 1.50           | 7.50         | 5.75           |
| 4    | 6.50            | 4.00             | 0.05         | 1.50           | 7.50         | 5.75           |
| 5    | 6.50            | 4.00             | 0.05         | 1.50           | 7.50         | 5.75           |
| 6    | 6.50            | 4.00             | 0.05         | 1.50           | 7.50         | 5.75           |

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降は1週間物レポレート

|      | 為替レート (対米ドル、期末) |       |       |       |      |       |
|------|-----------------|-------|-------|-------|------|-------|
|      | ベトナム            | フィリピン | チェコ   | ポーランド | トルコ  | 南アフリカ |
| 2009 | 17,941          | 46.36 | 18.37 | 2.85  | 1.49 | 7.36  |
| 2010 | 18,932          | 43.89 | 18.75 | 2.96  | 1.54 | 6.59  |
| 2011 | 20,828          | 43.93 | 19.94 | 3.42  | 1.89 | 8.08  |
| 2012 | 20,828          | 41.19 | 19.06 | 3.10  | 1.78 | 8.48  |
| 2013 | 21,036          | 44.41 | 19.89 | 3.01  | 2.14 | 10.49 |
| 2014 | 21,246          | 44.62 | 22.83 | 3.51  | 2.32 | 11.54 |
| 14 6 | 21,246          | 43.78 | 20.10 | 3.05  | 2.13 | 10.62 |
| 7    | 21,246          | 43.42 | 20.61 | 3.11  | 2.09 | 10.71 |
| 8    | 21,246          | 43.65 | 21.02 | 3.20  | 2.16 | 10.65 |
| 9    | 21,246          | 44.97 | 21.85 | 3.30  | 2.28 | 11.31 |
| 10   | 21,246          | 44.88 | 22.18 | 3.35  | 2.22 | 11.05 |
| 11   | 21,246          | 44.92 | 22.15 | 3.36  | 2.21 | 11.06 |
| 12   | 21,246          | 44.62 | 22.83 | 3.51  | 2.32 | 11.54 |
| 15 1 | 21,315          | 44.13 | 24.59 | 3.72  | 2.42 | 11.65 |
| 2    | 21,348          | 44.09 | 24.40 | 3.70  | 2.51 | 11.69 |
| 3    | 21,555          | 44.80 | 25.59 | 3.81  | 2.61 | 12.14 |
| 4    | 21,590          | 44.25 | 24.46 | 3.60  | 2.67 | 11.94 |
| 5    | 21,815          | 44.65 | 24.98 | 3.79  | 2.66 | 12.14 |
| 6    | 21,839          | 45.20 | 24.35 | 3.76  | 2.68 | 12.14 |

## 統計資料

## 株価指数（期末）

|      | ブラジル<br>ボベスパ指数 | ロシア<br>RTS指数 | インド<br>SENSEX指数 | 中 国<br>上海総合指数 | インドネシア<br>ジャカルタ<br>総合指数 | タイ<br>SET指数 |
|------|----------------|--------------|-----------------|---------------|-------------------------|-------------|
| 2009 | 68,588         | 1,445        | 17,465          | 3,277         | 2,534                   | 735         |
| 2010 | 69,305         | 1,770        | 20,509          | 2,760         | 3,704                   | 1,033       |
| 2011 | 56,754         | 1,382        | 15,455          | 2,199         | 3,822                   | 1,025       |
| 2012 | 60,952         | 1,527        | 19,427          | 2,269         | 4,317                   | 1,392       |
| 2013 | 51,507         | 1,443        | 21,171          | 2,116         | 4,274                   | 1,299       |
| 2014 | 50,007         | 791          | 27,499          | 3,235         | 5,227                   | 1,498       |
| 14 6 | 53,168         | 1,366        | 25,414          | 2,048         | 4,879                   | 1,486       |
| 7    | 55,829         | 1,219        | 25,895          | 2,202         | 5,089                   | 1,502       |
| 8    | 61,288         | 1,190        | 26,638          | 2,217         | 5,137                   | 1,562       |
| 9    | 54,116         | 1,124        | 26,631          | 2,364         | 5,138                   | 1,586       |
| 10   | 54,629         | 1,091        | 27,866          | 2,420         | 5,090                   | 1,584       |
| 11   | 54,724         | 974          | 28,694          | 2,683         | 5,150                   | 1,594       |
| 12   | 50,007         | 791          | 27,499          | 3,235         | 5,227                   | 1,498       |
| 15 1 | 46,908         | 737          | 29,183          | 3,210         | 5,289                   | 1,581       |
| 2    | 51,583         | 897          | 29,220          | 3,310         | 5,450                   | 1,587       |
| 3    | 51,150         | 880          | 27,957          | 3,748         | 5,519                   | 1,506       |
| 4    | 56,229         | 1,029        | 27,011          | 4,442         | 5,086                   | 1,527       |
| 5    | 52,760         | 969          | 27,828          | 4,612         | 5,216                   | 1,496       |
| 6    | 53,081         | 940          | 27,781          | 4,277         | 4,911                   | 1,505       |

## 株式時価総額（百万米ドル、期末）

|      | ブラジル<br>サンパウロ<br>取引所 | ロシア<br>モスクワ<br>取引所 | インド<br>ボンベイ<br>取引所 | 中 国<br>上海取引所 | インドネシア<br>ジャカルタ<br>取引所 | タイ<br>タイ<br>取引所 |
|------|----------------------|--------------------|--------------------|--------------|------------------------|-----------------|
| 2009 | 1,339,868            | -                  | 1,310,322          | 2,705,214    | 214,827                | 176,211         |
| 2010 | 1,548,489            | -                  | 1,631,895          | 2,716,347    | 361,150                | 277,730         |
| 2011 | 1,231,766            | -                  | 1,008,445          | 2,357,461    | 390,085                | 266,826         |
| 2012 | 1,232,806            | 825,340            | 1,261,724          | 2,547,286    | 426,783                | 386,775         |
| 2013 | 1,022,627            | 770,657            | 1,137,639          | 2,497,072    | 346,133                | 351,798         |
| 2014 | 844,498              | 385,927            | 1,560,339          | 3,932,147    | 420,261                | 421,164         |
| 14 6 | 1,104,074            | 735,020            | 1,501,832          | 2,408,622    | 404,420                | 411,906         |
| 7    | 1,100,741            | 661,097            | 1,488,071          | 2,615,459    | 435,930                | 419,621         |
| 8    | 1,207,234            | 619,098            | 1,505,362          | 2,659,001    | 435,992                | 439,495         |
| 9    | 995,048              | 580,379            | 1,515,221          | 2,869,406    | 418,949                | 444,881         |
| 10   | 988,848              | 553,524            | 1,576,284          | 2,960,774    | 419,742                | 442,706         |
| 11   | 946,505              | 492,648            | 1,604,914          | 3,276,175    | 421,426                | 446,830         |
| 12   | 844,498              | 385,927            | 1,560,339          | 3,932,147    | 420,261                | 421,164         |
| 15 1 | 793,486              | 391,850            | 1,668,486          | 3,920,253    | 418,799                | 449,297         |
| 2    | 790,964              | 466,552            | 1,697,205          | 4,069,154    | 421,954                | 459,606         |
| 3    | 708,244              | 467,896            | 1,628,838          | 4,713,831    | 424,580                | 433,675         |
| 4    | 813,307              | 545,513            | 1,567,791          | 5,618,028    | 397,832                | 433,455         |
| 5    | 732,814              | 529,861            | 1,620,889          | 5,818,420    | 399,669                | 416,769         |
| 6    | 761,694              | -                  | 1,592,888          | 5,590,886    | 375,061                | 418,747         |

## 統計資料

|      |    | 株価指数（期末） |               |                |                  |                  |                      |
|------|----|----------|---------------|----------------|------------------|------------------|----------------------|
|      |    | ベトナム     | フィリピン         | チェコ            | ポーランド            | トルコ              | 南アフリカ                |
|      |    | VN指数     | フィリピン<br>総合指数 | プラハ証券取引所<br>指数 | ワルシャワ<br>WIG20指数 | イスタンブール<br>100指数 | FTSE/JSE<br>アフリカ全株指数 |
| 2009 |    | 495      | 3,053         | 1,117          | 2,389            | 52,825           | 27,666               |
| 2010 |    | 485      | 4,201         | 1,225          | 2,744            | 66,004           | 32,119               |
| 2011 |    | 352      | 4,372         | 911            | 2,144            | 51,267           | 31,986               |
| 2012 |    | 414      | 5,813         | 1,039          | 2,583            | 78,208           | 39,250               |
| 2013 |    | 505      | 5,890         | 989            | 2,401            | 67,802           | 46,256               |
| 2014 |    | 546      | 7,231         | 947            | 2,316            | 85,721           | 49,771               |
| 14   | 6  | 578      | 6,844         | 1,009          | 2,409            | 78,489           | 50,945               |
|      | 7  | 596      | 6,865         | 957            | 2,321            | 82,157           | 51,396               |
|      | 8  | 637      | 7,051         | 980            | 2,417            | 80,313           | 50,959               |
|      | 9  | 599      | 7,283         | 991            | 2,500            | 74,938           | 49,336               |
|      | 10 | 601      | 7,216         | 981            | 2,464            | 80,580           | 49,723               |
|      | 11 | 567      | 7,294         | 1,007          | 2,417            | 86,169           | 49,911               |
|      | 12 | 546      | 7,231         | 947            | 2,316            | 85,721           | 49,771               |
| 15   | 1  | 576      | 7,690         | 956            | 2,341            | 88,946           | 51,267               |
|      | 2  | 593      | 7,731         | 1,023          | 2,367            | 84,148           | 53,344               |
|      | 3  | 551      | 7,940         | 1,034          | 2,396            | 80,846           | 52,182               |
|      | 4  | 562      | 7,715         | 1,026          | 2,515            | 83,947           | 54,440               |
|      | 5  | 570      | 7,580         | 1,022          | 2,438            | 82,981           | 52,271               |
|      | 6  | 593      | 7,565         | 982            | 2,318            | 82,250           | 51,807               |

|      |    | 株式時価総額（百万米ドル、期末） |              |            |              |                |                |
|------|----|------------------|--------------|------------|--------------|----------------|----------------|
|      |    | ベトナム             | フィリピン        | チェコ        | ポーランド        | トルコ            | 南アフリカ          |
|      |    | ホーチミン<br>取引所     | フィリピン<br>取引所 | プラハ<br>取引所 | ワルシャワ<br>取引所 | イスタンブール<br>取引所 | ヨハネスブルグ<br>取引所 |
| 2009 |    | -                | 130,128      | 70,413     | 151,565      | 235,268        | 799,295        |
| 2010 |    | -                | 202,030      | 74,027     | 190,088      | 306,594        | 929,334        |
| 2011 |    | -                | 197,982      | 53,198     | 138,916      | 201,359        | 788,871        |
| 2012 |    | -                | 265,345      | 59,921     | 177,139      | 310,285        | 907,713        |
| 2013 |    | 40,061           | 268,638      | 54,977     | 204,916      | 236,829        | 941,805        |
| 2014 |    | 46,067           | 319,423      | 45,567     | 171,053      | 270,305        | 936,059        |
| 14   | 6  | 47,797           | 304,964      | 55,572     | 202,472      | 269,354        | 1,029,763      |
|      | 7  | 49,922           | 310,274      | 50,952     | 191,155      | 283,576        | 1,037,238      |
|      | 8  | 53,473           | 311,468      | 51,229     | 192,084      | 268,838        | 1,032,936      |
|      | 9  | 50,434           | 317,675      | 50,297     | 195,501      | 239,704        | 949,910        |
|      | 10 | 50,694           | 311,064      | 48,607     | 188,657      | 262,997        | 972,589        |
|      | 11 | 47,650           | 317,006      | 49,912     | 184,254      | 282,612        | 980,889        |
|      | 12 | 46,067           | 319,423      | 45,567     | 171,053      | 270,305        | 936,059        |
| 15   | 1  | 50,078           | 329,240      | 42,452     | 160,082      | 268,795        | 944,470        |
|      | 2  | 51,060           | 334,461      | 46,113     | 167,147      | 248,624        | 989,576        |
|      | 3  | 47,203           | 334,389      | 44,348     | 164,671      | 228,853        | 928,996        |
|      | 4  | 48,199           | 334,061      | 46,834     | 185,292      | 238,740        | 988,357        |
|      | 5  | -                | 324,849      | 45,662     | -            | 234,694        | 946,702        |
|      | 6  | -                | 322,973      | 45,663     | -            | 227,752        | -              |

## エマージング関連レポート

| 日付    | タイトル                   | 著者名     |
|-------|------------------------|---------|
| 7月1日  | 2015年6月アジア株式市場の回顧      | 山田 雪乃   |
| 6月23日 | 中国:インフラ投資増強と高まる銀行依存度   | 齋藤 尚登   |
| 6月19日 | 中国:景気は2015年7~9月に下げ止まりも | 齋藤 尚登   |
| 6月11日 | 総選挙後のトルコ・リラの見通し        | 山田 雪乃   |
| 6月8日  | トルコ総選挙:与党AKPが過半数割れ     | 井出 和貴子  |
| 6月3日  | 新興国マンスリー(2015年6月)      | 児玉 卓    |
| 6月1日  | 東南アジアの1-3月期実質GDP       | 山田 雪乃   |
| 6月1日  | 2015年5月 アジア株式市場動向      | 山田 雪乃   |
| 5月22日 | 中国:景気底割れ回避に必死の下支え      | 齋藤 尚登   |
| 5月22日 | 大幅反発したトルコ・リラの見通し       | 山田 雪乃   |
| 5月11日 | 新興国マンスリー(2015年5月)      | 児玉 卓    |
| 5月8日  | 中国経済                   | ケヴィン ライ |
| 5月1日  | 2015年4月 アジア株式市場動向      | 山田 雪乃   |

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。